



Topcon Report 2021

統合報告書

TOPCON

3DOCT-1Maestro2
3D OPTICAL COHERENCE TOMOGRAPHY



TOPCON WAY



経営理念

トプコンは「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。

経営方針

トプコンは先端技術にこだわり、モノづくりを通じ、新たな価値を提供し続けます。

トプコンは多様性を尊重し、グローバルカンパニーとして行動します。

トプコンはコンプライアンスを最優先し、全てのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。



グループとしての総合力が強く求められる現下の経営環境において、経営資産の一つであるグローバル性と多様性を一層発揮し、かつ自律的な組織風土を醸成するために、国境や会社の枠を超えて共有する価値観を「TOPCON WAY」としてまとめ、明確に致しました。トプコングループは、一人ひとりが「TOPCON WAY」を実践し、すべてのステークホルダーの共感と信頼を得られる存在であり続けると共に、創立100周年を見据え、事業環境の変化を先取りした収益力強化を実行するだけでなく、経営の質を高める事を通じて更なる飛躍を図ります。



目次

01 TOPCON WAY

02 目次

03 トプコンの考える社会的課題とソリューション

05 At a Glance

07 トップインタビュー

11 価値創造ストーリー

11 価値創造プロセス

13 89年の歴史とベンチャースピリット

17 高いグローバル性

19 高い技術力

21 第三次中期経営計画

22 第三次中期経営計画における成長戦略

25 事業概要

25 事業概要

27 ポジショニング・カンパニー

28 スマートインフラ事業

29 アイケア事業

30 トピックス 2年連続DX銘柄選定

31 トプコンのESG

33 環境

35 社会

39 コーポレート・ガバナンス

47 インフォメーション

47 財務ハイライト

49 財務レビュー

53 グループ一覧

54 会社概要／株式情報

編集方針

トプコンは、「『医・食・住』に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。」という企業理念のもと、当社ならではのユニークな製品・サービスを通じて、社会の発展や地球環境の保全に貢献できる企業を目指しています。当社の長期持続的な企業価値向上への取り組みなどをご理解いただくため、2016年度より統合報告書「トプコンレポート」を作成しています。「トプコンレポート」は、国際統合報告評議会（IIRC）の開示フレームワークおよび経済産業省の価値共創ガイダンスを参考に、企業価値に大きな影響を及ぼす情報を中心に掲載しています。



見通しに関するご注意

本レポートに記載されている計画や戦略、将来の業績見通しなどは、当社が本レポート作成時点で入手可能な情報から判断したものです。したがって、今後の状況によっては、実際の結果が当社の見通しと異なる可能性があることをご承知おください。

トプコンの考える社会的課題とソリューション

トプコンは、「TOPCON WAY」で掲げた経営理念「『医・食・住』に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。」をもとに持続的な企業価値向上の実現に取り組んでいます。

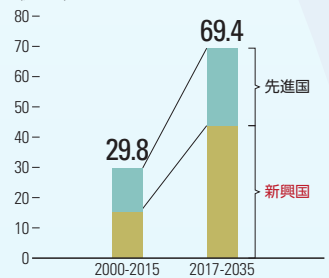
分野

トプコンが取り組む社会的課題



世界的なインフラ需要に
対応する技能者不足

インフラ需要の高騰
(兆ドル)

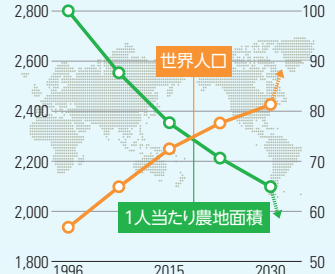


出典：GWI、HIS Global Insight、ITF、nation statics、McKinsey Global Institute analysis



世界的な人口増加に伴う
食糧不足への懸念

世界人口と1人当たり農地面積の推移
(億人) (m)

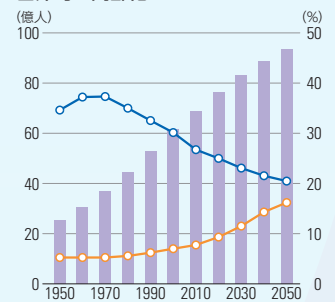


出典：FAO (Food and Agriculture Organization of the United Nations) 資料より当社作成



世界的な高齢化に伴う
眼疾患の増加

世界的な高齢化



出典：United Nations 2019 Report

社会的課題に対するTOPCONのソリューション

建設工事の工場化 (ICT自動化施工)



高精度化
人手不足解消
生産性・品質向上

対応する SDGs



農業の工場化 (IT農業)



高精度化・省力化
生産性・品質向上



眼健診(スクリーニング)の仕組みづくり (IoT医療ネットワーク)



疾患早期発見
医療効率向上

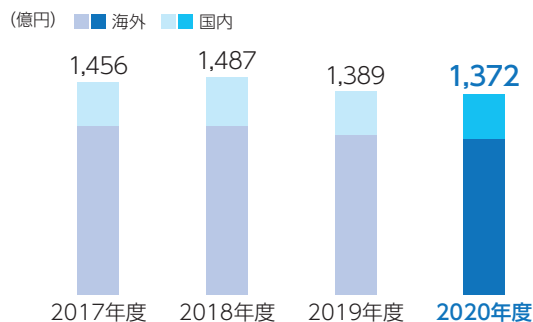


At a Glance

売上高



1,372億円
前期比 1.2% ↓



売上総利益

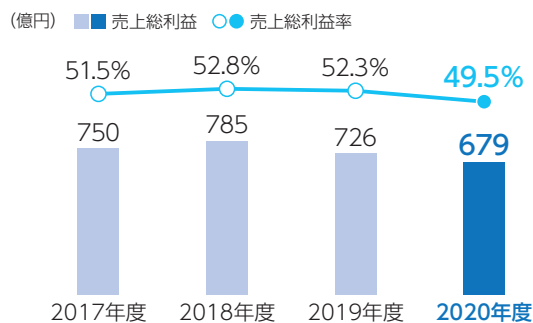


679億円
前期比 6.5% ↓

売上総利益率



49.5%
前期比 2.8pt ↓



営業利益

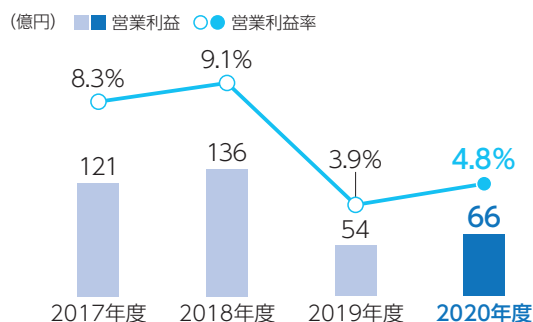


66億円
前期比 22.5% ↑

営業利益率



4.8%
前期比 0.9pt ↑



親会社株主に 帰属する 当期純利益

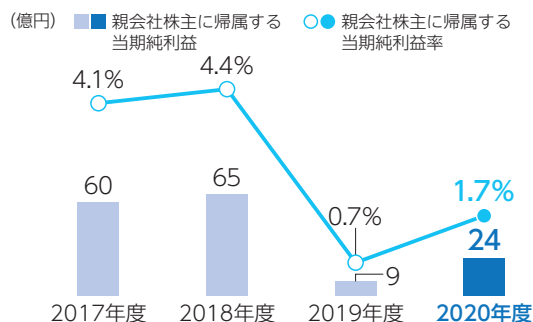


24億円
前期比 154.0% ↑

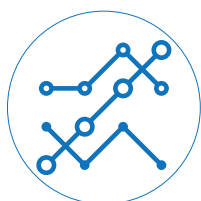
親会社株主に 帰属する 当期純利益率



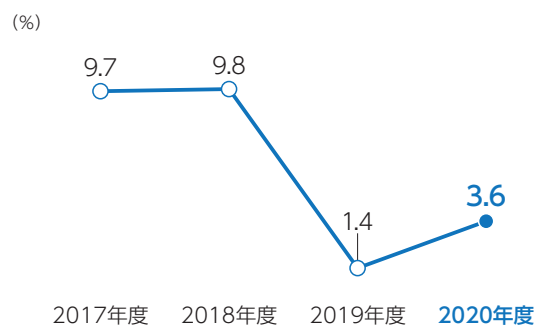
1.7%
前期比 1.0pt ↑



ROE



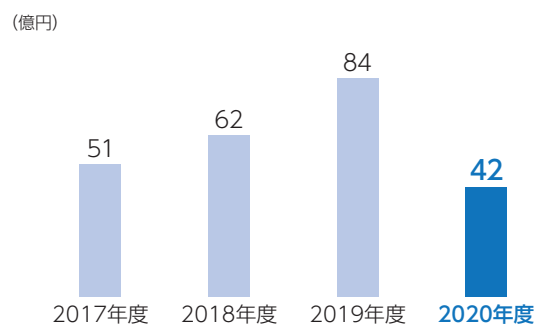
3.6%
前期比 2.2pt ↑



設備投資額



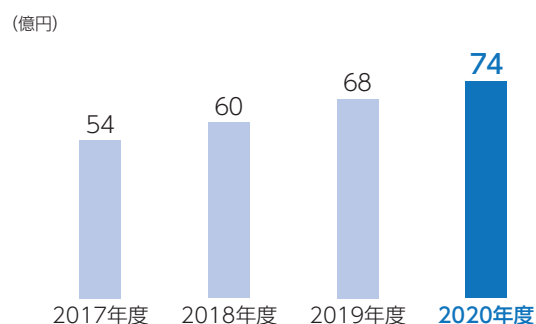
42億円



減価償却費



74億円



研究開発費

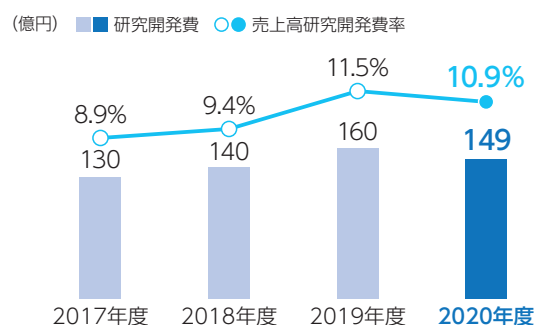


149億円

売上高研究開発費率



10.9%



89年の伝統あるベンチャー企業

～新市場創造の歴史と未来～

代表取締役社長CEO 平野 聡

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様に心よりお見舞い申し上げます。また最前線で治療やワクチン接種に従事されている医療従事者の皆様にも、心からの感謝を申し上げます。

当社も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年度は世界各地で事業活動への大きな制約を被りました。しかし、現在は回復基調が明らかになり、再び力強く未来へと歩もうとしています。こちらでは当社の事業領域である「医・食・住」のビジネスの成り立ちからその具体的な経緯も交え、社長・平野聡がトプコンの現状とこれからを皆様へお伝えします。

トプコンと「コロナ禍」

Q コロナ禍はトプコンのビジネスにどのような影響がありましたか？

新型コロナウイルスの蔓延により世界経済が停滞するなか、私は確信したことがあります。

当社のビジネスは“エッセンシャルビジネス”(人々の日常生活になくてはならないビジネス)であり、外部環境の良し悪しに関わらず常に強いニーズがある、ということです。

新型コロナウイルスが猛威を振るい始めた当初、私は強い危機感を持ちました。当事業は食料生産や医療など人々の生活基盤に関連しているため事業活動の停止対象にはありませんでしたが、営業活動への制約により受注の量が減り、短期間ではありましたが売上は前年比約5割にまで落ち

込み、工場の稼働率も下がりました。

しかし私たちは未来を信じ続けました。当社が携わる「眼科医療」「農業」「建設」、いわゆる「医・食・住」の分野は、社会がどのような状況に陥ろうと必要なもの。人々が生きる限り必要とされるはずなのです。

グローバルグループの各部門では、上層部の指示を待たず事業を継続させるための様々な策が講じられ、私は社員の力を大変心強く感じました。そして、再び社会が動き出すと——業績はすぐ、力強く回復を始めたのです。この時、私は当社の事業がエッセンシャルビジネスであること、人々の日常生活になくてはならないビジネスを担っていることを再認識しました。

それでも影響は一時的ではあれど甚大で、当社の中期経営計画にも及びました。このため、時間軸への影響を鑑み、我々は中期経営計画の期間を2022年度までと1年間先延ば



しています。ただし前述の通り、当社のビジネスは厳しい環境下においても社会にとってなくてはならないものです。『「医・食・住」の成長市場において社会的課題を解決し事業を拡大する』という経営ビジョンは一切変えることなく、これまで通りの方針で事業を推進していきます。

トプコン「成長の軌跡」

Q 創業から今日までの成長の歴史についてお聞かせください。

当社は“89年の伝統あるベンチャー企業”です。

創業は1932年、当時の社名は「東京光学機械株式会社」で、測量機や双眼鏡、カメラなどを陸軍向けに製造していました。戦後は民需転換し、光学分野の知見を活かして眼

科分野の検査・診断機器の製造を開始、その後は測量機や眼科用医療機器の輸出を通じ、グローバルに事業を拡大させてきました。

そんな中、当社は大きなターニングポイントを迎えました。1990年代から推進していた海外M&A戦略により、我々は「医・食・住」の分野におけるソリューションプロバイダーとなったのです。

当時、我々は測量機の製造・販売を基盤事業としていました。そして、この事業領域を土木分野に展開しようと検討していた際「将来、土木の分野では計測も施工もデジタル化・自動化される」というビジョンを持ったアメリカ・カリフォルニア州のベンチャー企業と出会ったのです。当時私はアメリカに赴任しており、現専務執行役員兼トプコンポジショニングシステムズ社長を務めるレイモンド・オコーナーと共に「この事業には夢がある」と確信、日本の本社を説得し、当時誰もが考えもしなかった「建設機械を自動化する」事業を立ち上げたのです。

その後、この技術は現在の「住（インフラストラクチャー）」事業の中核的ソリューションへと成長し、アナログ中心であった建設工事のデジタル化・自動化に貢献しています。具体的に言えば、建設のプロセスである測量から設計、施工、検査の流れを3次元デジタルデータで一気通貫させることで、飛躍的な生産性の向上を実現したのです。現在、土木・建築の業界は世界的に「インフラの需要に対し熟練技能者が不足している」という課題を抱えています。そんな中、当社は建機を工場のロボットのように自動化させ、さらにはデジタル化・IT化により生産性も高め、同時に施工の精度を人間の眼と手では実現できないレベルまで向上させることで、世界中の「住みやすい社会づくり」に貢献しているのです。

「食（アグリカルチャー）」については2006年から事業化に取り組み、農業のデジタル化・自動化を行っています。世界的な人口増加に伴い、将来は食糧が不足する懸念があるからです。このソリューションはIT農業先進国であるオーストラリアのベンチャー企業を買収したことで獲得しました。そして、農家の方々の熟練した技術に依存していたアナログ作業を、計画、播種、育成、収穫まですべてのプロセスにおいてデジタル化することで、生産性の最大化に貢献しています。

また当社は、創業以来培ってきた光学技術を応用し、農作物の窒素の含有量をリアルタイムに解析できる光学式生育センサーというソリューションを持っています。トラクターを走行させるだけで、光学式生育センサーが作物の生

トップインタビュー

育度合いを検知し、最適な量の肥料や農薬を自動散布する、このソリューションと農機の自動運転を融合させることにより「農業の工場化」が実現できます。これまで熟練者に依存していたトラクターの運転を自動化させ、また、農家の方々の「経験と勘」で行っていた作業を「作業データ」や「収穫データ」にデジタル変換し、これを蓄積することで、農業のDXを実現するのです。

こうして当社は、世界になくてはならない「住」と「食」の事業で、それぞれ、社会的課題を解決するソリューションプロバイダーに転身しました。それが可能になったのは、戦後からグローバル化を進め世界中のニーズに対し敏感であり、また新しいことに次々挑戦する創業以来のベンチャースピリッツがあったからこそです。当社は売上の約8割を海外市場で上げています。そしてこれからも、グローバルな視野を持ち、新しい技術の開発、積極的なM&Aにより、世界中の「医・食・住」に関わる社会的課題の解決に貢献したいと思っています。

トプコンの「今と未来」

Q 今後、どのような事業分野の成長に期待していますか？

「医（ヘルスケア）」の分野でも、「住」「食」の分野と同様の変革を起こそうとしています。眼は重要な器官で「人間は情報の80%を眼から得ている」と言われるほどです。しかし定期的な健診は普及しておらず、今、世界では高齢化に伴う眼疾患の増加が問題になっています。当社はこの課題に対し、ソリューションを提供しています。その代表的な製品がフルオートで網膜の断層画像を撮影できる「3次元眼底像撮影装置(3D OCT)」です。すべての操作をタッチスクリーンにすることで複雑な機械操作をなくし、眼科や病院以外の施設でも使用できる様にしたことで、海外では身近な眼鏡店やドラッグストアで眼の健診が行えるようになってきました。この事業を通じて、失明する方の減少に貢献できます。また近年、眼底の画像から眼疾患以外の情報も分かるようになってきました。「眼は身体の窓」とも言われます。今後は眼の健診を通し、全身の健康維持にも貢献します。

また、土木工事に比べ約2倍の市場規模がある建築の分野も、デジタル化は進んでいません。我々はこの分野でも当社のソリューションが貢献できると考えています。具体的には、設計(BIM)というバーチャルなデジタルの世界と実際の建築現場(リアルなアナログの世界)を当社の技術でつなぐこと

で、建築工事におけるデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)を実現し、「建築工事の工場化」を進めていきたいと考えています。

Q 新しい事業を開拓するには投資が必要だと思いますが、その投資の“源泉”を生み出している事業について教えてください

建設、農業分野のDXに対する投資を支えたのは、祖業である測量機のビジネスです。測量機器市場は成熟したマーケットですが、建設現場で必ず使われるもので、需要がなくなることはありません。この市場で当社はトップメーカーとして、革新的な製品をグローバル市場に展開する強力な販売網を通じ販売しており、30年以上高いマーケットシェアを持っています。

一方、アイケアも当社の長い歴史を支えてきた事業です。眼鏡店向けの視力を測定する機器や、眼科用の検査・診断機器が主力製品です。当社は1970年にアメリカとオランダに海外販売拠点の礎を築き、海外での販路開拓に注力してきました。その結果、現在では世界各国・各地で当社の検眼システムや眼科用検査診断機器が利用されています。この市場は成熟した安定成長市場ですが、発売から10年以上経過しても大きく売上に貢献している製品もあり、高い市場シェアを維持しています。

当社は常に新しいイノベーションを追い続ける企業です。しかしこれに挑戦できるのは、測量機や検眼・眼科用検査診断機器のような、グローバルで高いシェアを持つ堅牢な事業があるからです。

イズムの承継とSDGs

Q トプコンのSDGsへの取り組みについてお聞かせください。

SDGsをはじめとするサステナビリティへの取り組みは、企業の持続的繁栄にとって重要です。そして当社の場合は「医・食・住」の事業そのものが、地球環境の改善も含めた社会貢献に結びついています。

例えば建機の自動化により、建機の稼働時間は約3割低減されます。これを当社のシステムが搭載された建機の総稼働台数に乗じれば、CO₂の排出量が全世界で年間約60万トン削減されている、という試算が成り立ちます。農機も同



様で、自動操舵システムにより稼働時間は約2割低減、当社はCO₂排出量が全世界で年間約50万トン削減されていると試算しています。

加えて、医療の分野は、より大きなポテンシャルがあると考えています。眼底は体の中で唯一、血液の流れを直接見ることができる部分です。そのため、世界中のAI開発会社が眼底の画像を解析し、様々な病気の早期発見に取り組んでいます。これが実現すれば、莫大な医療費を削減しつつ、全世界の方に高いQOL(クオリティ・オブ・ライフ=生活の質)を提供できます。中でも当社の機器は安定的に高画質な画像を撮影できるため、AI画像解析にマッチしており、この進歩に大きく貢献できると見えています。

今後は、社会的課題への解決に注力する企業がお客様から選ばれ、就職先にも選ばれる時代です。当社はこれからも事業そのものを通じ、社会への貢献を続けていきます。

Q 最後に、株主や投資家の皆様に伝えたいメッセージはありますか？

トプコンは、かねてから未来を見つめる企業でした。私がアメリカで前例のない土木工事の自動化事業の立ち上げに取り組んでいた時、東京の本社から「本当に事業化できるの

か？」といった疑問が寄せられました。しかし、当時の幹部をアメリカに呼び、建機が自動で動く姿を見せると、その全員が「将来、土木工事の現場はこう変わる」「投資の回収には時間がかかるかもしれないが進めよう！」と応援してくれたのです。私はそんな「伝統あるベンチャー」の企業風土——トプコンの「イズム」はこれからも変わらないと思います。アイケア事業でも、私の社長就任以来投資を続け、ようやく健診(スクリーニング)事業が開こうとしています。

ブルーオーシャンに飛び込めば、そこに誰かが描いた地図はありません。新事業は開発だけでなく、普及にも時間がかかります。だからこそ株主や投資家の皆様には私たちと一緒に未来を夢見てほしいのです。昨年未曾有のコロナ禍に直面し、影響が最も深刻な時期に、当社を長年応援していただいている株主から「目先の業績よりも長期視点での成長に期待しています」とご連絡をいただきました。本当に嬉しかったです。

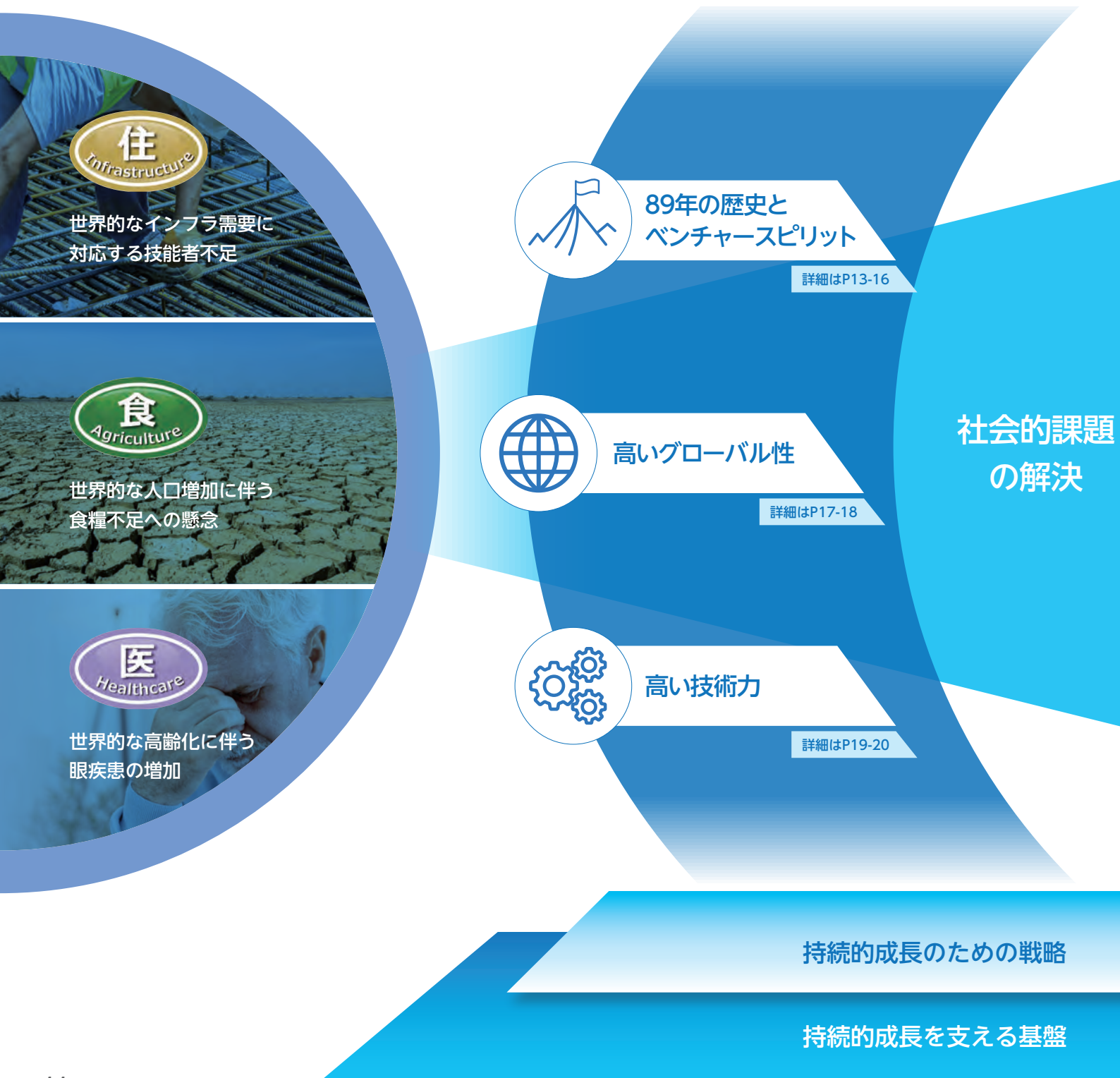
そう、今までトプコンの歴史をつくってきたステークホルダーと同様に、世界中の人たちを幸せにするエキサイティングな夢を、私たちと共に——。

価値創造プロセス

トプコンの持つ“経営資源/強み”を活かし、経営理念『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』の実現に努めています。また、ESGへの対応も重視し、持続可能な社会の実現に貢献して行きます。

社会的課題

経営資源／強み



持続可能な社会

TOPCONのソリューション

詳細はP22-24



建機のロボット化とワークフローの一元管理による建設工事の工場化

経営ビジョン

医・食・住の成長市場において、社会的課題を解決し事業を拡大する

かかりつけ医・眼鏡店・ドラッグストア等活用による眼健診（スクリーニング）を創出



農機の自動操舵やデータの一元管理による農業の工場化

ESGへの貢献

環境 (P33-34)

社会 (P35-38)

ガバナンス (P39-46)

「第三次中期経営計画」

「TOPCON WAY」

89年の歴史とベンチャースピリット 1

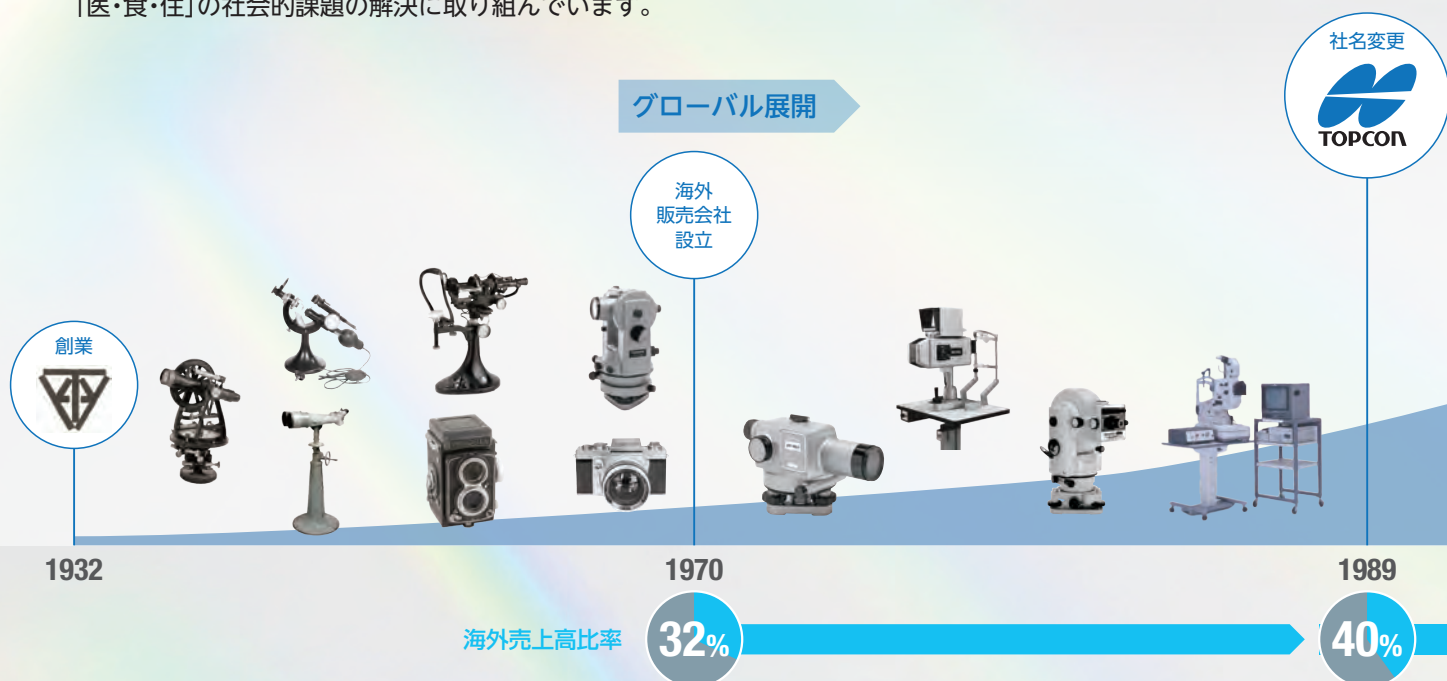
国産光学機器のパイオニアから、 「医・食・住」のソリューションプロバイダーへ チャレンジ精神を持ち続ける創業89年のベンチャー企業

1932年9月、測量機の国産化を目的に陸軍省の要請で、服部時計店精工舎の測量機部門を母体に「東京光学機械株式会社」を設立。

1970年に海外販売会社をアメリカ・オランダに設立。その後のグローバル展開の礎を築く。

1990年代以降は、海外M&Aにより、建機の自動制御技術、精密GNSSやIT農業といった新しい分野に進出し事業を拡大。

創業以来培った独自技術をベースにIoTとネットワーク技術を駆使したDXソリューションにより「医・食・住」の社会的課題の解決に取り組んでいます。



創業 1932



国産光学機器のパイオニア

1932年測量機の国産化を目的に陸軍省の要請で服部時計店精工舎（現、セイコーホールディングス株式会社）の測量機部門を母体に「東京光学機械株式会社」を設立。測量機、双眼鏡、カメラや照準眼鏡を生産。

戦後は双眼鏡の生産に主力をおき、主にアメリカ向けに輸出。さらに測量機を生産し戦後の国土復興と開発に貢献。

1947年医療機器事業を開始。

積極的なグローバル展開 1970~

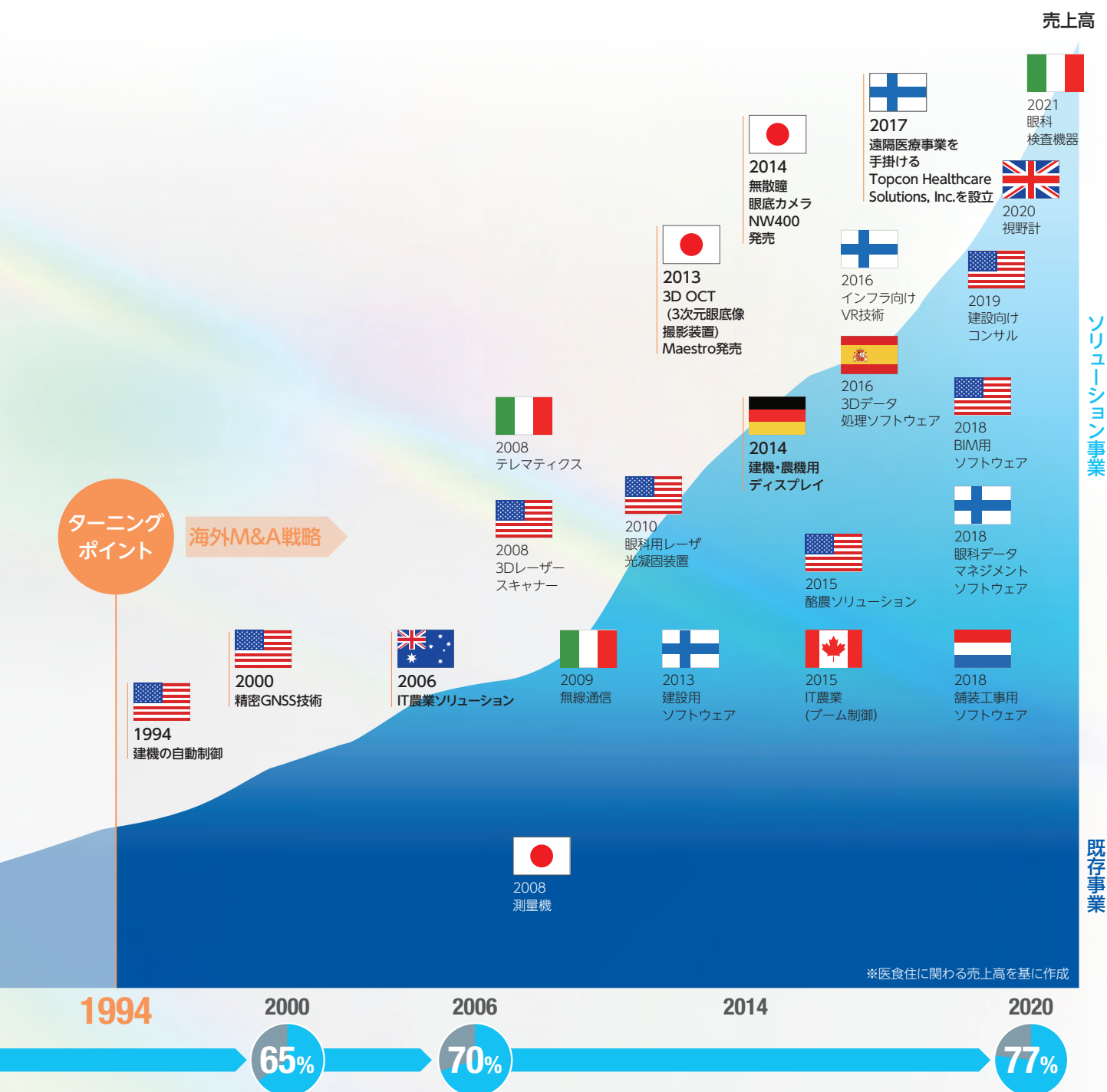


オプトメカトロニクスでヒット商品連発

1970年海外販売会社をアメリカ・オランダに設立。1986年には海外製造子会社を香港に設立、その後のグローバル展開の礎を築いた。

また、1970~80年代には、トプコン独自の光学技術に機械と電気技術を融合したオプトメカトロニクスを進化させ、画期的な測量機や視力測定機を開発し、総合精密光学機器メーカーとして確固たる地位を築いた。

1989年「株式会社トプコン」に社名変更。

ターニング
ポイント

海外M&A戦略

既存事業

ソリューション事業

ソリューションプロバイダーへ転身 1994~



海外M&A戦略と新規事業開拓で事業領域を拡大

1990年半ばから積極的な海外M&Aにより、建機の自動制御技術(1994年・アメリカ)、精密GNSS技術(2000年・アメリカ)、IT農業ソリューション(2006年・オーストラリア)といった新しい技術を取り込み、建設・農業分野に参入。

2006年に世界初のOCTと眼底カメラを融合した3次元眼底像撮影装置を開発。2013年にフルオートの3次元眼底像撮影装置、2014年にフルオートの無散瞳眼底カメラを発売。

M&Aと新規事業開拓により、ソリューション提案型ビジネスへ転換。

グローバル投資を加速

2014年以降さらにグローバル投資を加速、これまで国内外35社以上のM&Aやアライアンスを実施。2014~2015年複数のM&AによりIT農業の事業拡大を図った。また、アイケアIoTビジネスの推進拠点(アメリカ)の設立やIoTシステム開発会社(フィンランド)の買収により、眼疾患スクリーニングビジネスを創出。

先端のIoTやAI技術を融合し、DXソリューションにより「医・食・住」の社会的課題に取り組んでいる。

89年の歴史とベンチャースピリット 2

新しい事業創出の軌跡



ICT自動化施工ビジネスの創出

建機を自動制御する技術を持つ ベンチャー企業を買収

ブルドーザーやモーターグレーダーなどの建設機械の油圧を自動制御し事前に測量したデータに沿って土木建設工事を行うことができる技術を持つ Advanced Grade Technology社(米)を買収しました。これにより、建設現場におけるビジネスフィールドが測量から施工に広がりました。



最先端の精密GNSS技術を持つ企業を買収

モスクワ(ロシア)に技術の開発センターを持ち、複数の衛星測位システムのデータを組み合わせ、高精度で位置情報を得る最先端の精密GNSS (Global Navigation Satellite System) 技術を持つ Javad Positioning Systems社(米)を買収しました。創業以来の光学技術をベースとした測量技術と1994年に手に入れた建機の自動制御技術との融合により、建設現場の工場化を実現するソリューションを提供できるようになりました。



1994

2000

2006



IT農業ビジネスへの参入

IT農業技術を持つ企業を買収

IT農業における豊富なアプリケーションとノウハウを有していた KEE Technologies社(オーストラリア、現Topcon Precision Agriculture社)を買収しました。精密GNSS技術との融合により、IT農業ビジネスに本格的に参入しました。





スクリーニングビジネスの創出

フルオートOCT 3D OCT-1 Maestro／ フルオート眼底カメラ TRC-NW400を発売



これらの製品は、眼科病院以外での使用に適した、当社独自の技術を生かしたフルオートな検査機器で、眼科病院以外の場所（日本国外のみ）での眼病を早期に発見するスクリーニングという新しい使い方が可能です。この特徴を生かし、眼科病院以外の場所で眼病を早期に発見するスクリーニングという新しい事業を創出しました。

Maestroは、ワンタッチで簡単に操作が可能で、スピーディなオート撮影・自在な測定ポジション・左右眼オート測定を実現した3D OCT (Optical Coherence Tomography (光干渉断層計)の略称で、光の干渉現象を生体計測に用いることにより、生体の深さ方向の詳細な情報を取得できる装置)です。NW400も同様にワンタッチで簡単に操作が可能で、スピーディなオート撮影・自在な測定ポジション・左右眼オート測定を実現した無散瞳眼底カメラです。

スクリーニングビジネス強化のために アメリカに子会社を設立

眼疾患スクリーニングビジネスの拡大を目指し、3D OCTや眼底カメラなどを眼科以外の施設で効率的に活用するための専用ソフトウェアやIoTプラットフォームの開発及び課金を含む新しいビジネスモデルの構築と推進を目的にTopcon Healthcare Solutions, Inc.を米国に設立しました。



2013

2014

2015

2017

IT農業ビジネス拡大のキーとなる 技術を持つ企業を買収



2014年に、農業の現場に求められる耐環境性に優れたディスプレイの開発及び製造を行うWachendorff Elektronik社（ドイツ、現Topcon Electronics社）、2015年に農業・酪農用施肥・給餌量分析・管理機器システムの製造・開発・販売会社であるDigi-Star社（アメリカ、現Topcon Positioning Systems社）と、IT農業向け超音波センシングとブーム制御技術開発のパイオニアであるNORAC Systems International社（カナダ、現Topcon Agriculture Canada社）の2社を買収しました。これにより、農業事業者の多様なニーズに対しソリューションを提供できるようになりました。

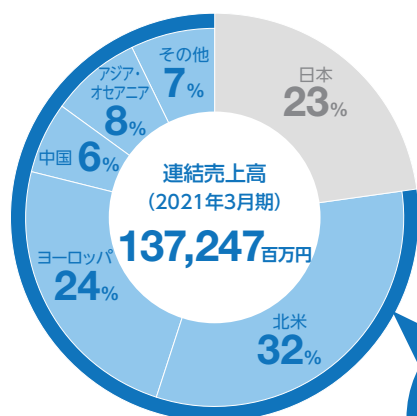
高いグローバル性

世界中で活躍しているトプコン

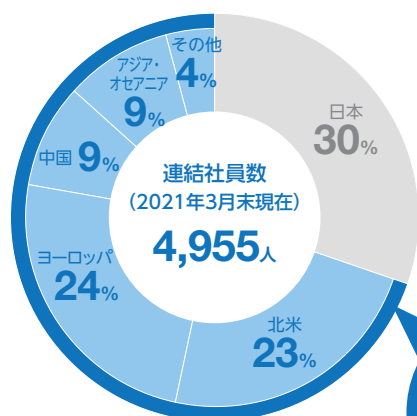
トプコンは時代に先駆け海外展開を進め、欧米の販売拠点展開は半世紀を超える歴史があり、現在では、世界29カ国、65カ所の販売拠点があります。その結果、世界198カ国・地域にトプコンの製品が納入されています。

また、1990年代から、海外において積極的にM&Aやアライアンスを行い、様々な技術を取り込み、社会的課題を解決する製品を生み出しており、現在では世界12カ国に29カ所の開発拠点を持っています。加えて、生産拠点も8カ国、13拠点あり、売上の77%が海外から、社員の70%がノンジャパニーズとなっています。

これからも「医・食・住」の社会的課題の解決に向け、グローバルな製販技が一体となりチャレンジを続けます。



売上高の
約**80%**が
日本以外



社員の
70%が
ノンジャパニーズ

アメリカ



GNSSやICT施工関連
製品の開発・製造



アメリカ



遠隔検眼システム及び
OCTに関する
ハード・ソフトの開発



アメリカ



3次元モデル生成用
ソフトの開発



アメリカ



IT農業向けシステム製品の
開発・製造





※2021年7月末現在

高い技術力

光学をベースに新たな価値を提供

創業以来、89年間培ってきた光学技術をベースに測量と眼科用医療機器の分野で画期的な製品を生み出してきました。

また、1990年代半ば以降、様々な技術を獲得するため、海外企業とのM&Aやアライアンスを積極化しました。培ってきた技術と獲得した技術を融合させ、建設工事や農業の自動化、眼科以外の身近な場所での眼病スクリーニング(日本国外のみ)など最先端かつ独創的な製品・ソリューションを提供し、「技術のトプコン」として高い評価を受けています。

トプコンは、「医・食・住」の社会的課題を解決する、という使命を果たすため、未知の技術開発に挑戦し続けます。

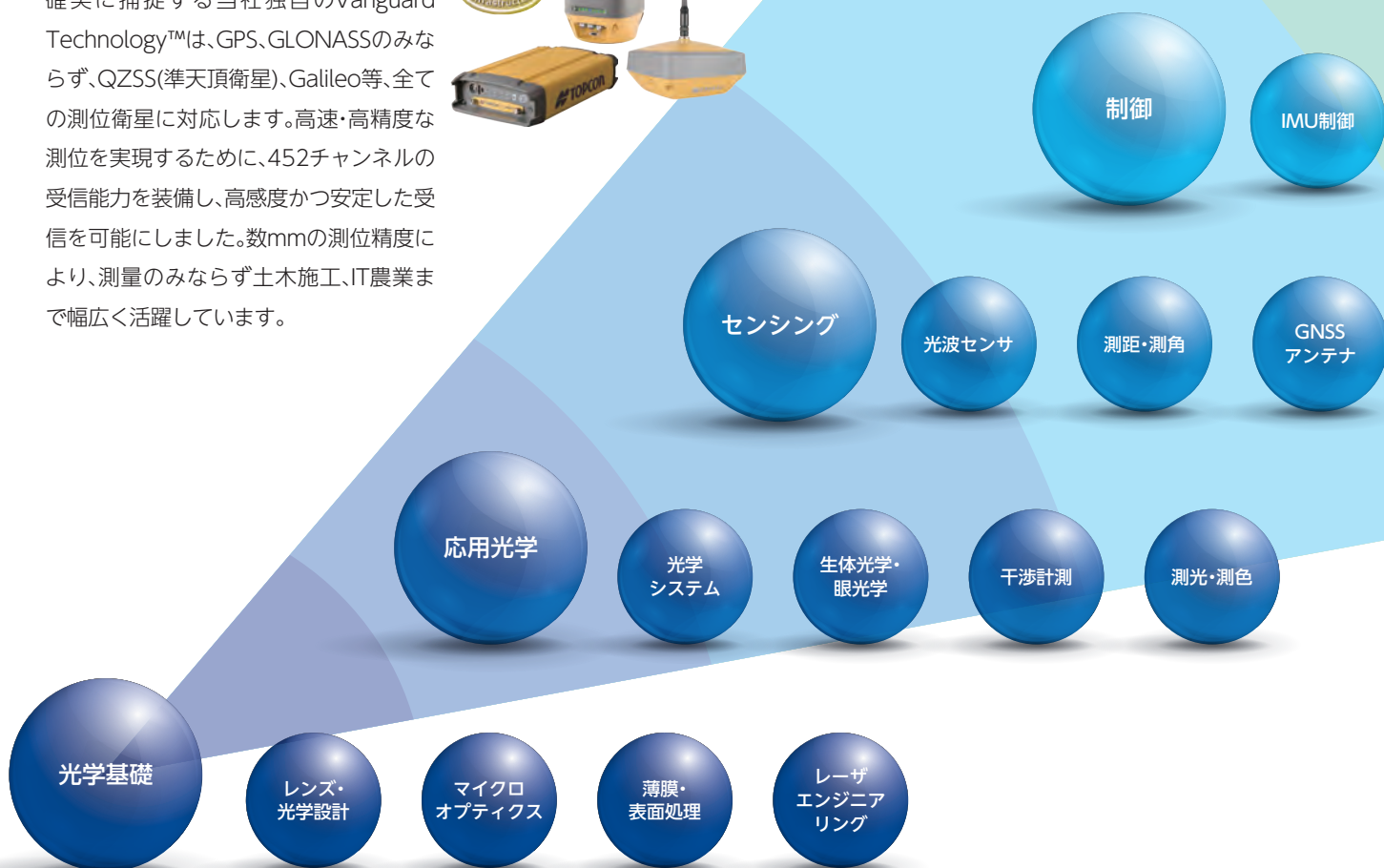
GNSS(全地球測位システム)技術

地球をとりまく測位衛星からの信号を確実に捕捉する当社独自のVanguard Technology™は、GPS、GLONASSのみならず、QZSS(準天頂衛星)、Galileo等、全ての測位衛星に対応します。高速・高精度な測位を実現するために、452チャンネルの受信能力を装備し、高感度かつ安定した受信を可能にしました。数mmの測位精度により、測量のみならず土木施工、IT農業まで幅広く活躍しています。



光センシング・応用光学

測量機に用いられている測距技術は、レーザー光を測定対象まで往復させた時間を精密に測定することにより、mmオーダーの距離精度を実現、高精度な3D位置計測を支えています。また、分光技術を応用し農作物の育成状況を非接触で計測する技術は、リアルタイムに肥料の散布量を制御し、収穫物の生育や品質を均一化するIT農業の推進力となっています。





新たな価値の創造“Sensor to AI”

世界中で注目されている人工知能=AI。TOPCONは高性能センサーとAIを一体として実装する「Sensor to AI」をコンセプトに技術開発を進めています。TOPCONの基軸である光学技術を活かした高性能センサーにより、リアルワールドのデータが持つノイズやゆらぎなどを抑制し、安定した高精度の情報収集を可能にします。「センサーとAI」を一体として開発できるのは、TOPCONならではの特長です。



詳しい情報は
こちら



光学設計

「Sensor to AI」を実現するためのセンシング技術の肝となるレンズ設計・薄膜技術を保有し、光学計測システム全体を高度に最適化する光学設計を行います。特殊薄膜塗布技術、量産技術、特殊加工技術などを駆使しながら、リアルワールドに配置される光学センサーを創り出します。



制御技術

高精度な3D位置計測技術を基軸とし、精密な油圧コントロール技術を組み合わせて、3次元設計データに基づき建機のブレードやバケットの自動制御を可能にしました。また、IT農業では位置情報と電動ステアリングとの組み合わせで、農機の自動走行を実現し、農作業の効率化に大きく貢献しています。



3次元眼底精密検査

光学センシング、眼光学、画像処理技術の集大成として、3D OCT(光干渉断層計)を世界で初めて商品化。従来の眼底カメラ機能に加え、眼底の微細な3次元構造を瞬時に映し出す技術を開発し、眼科検査・診断の新時代を拓きました。一部のモデルでは、網膜だけでなく硝子体や脈絡膜まで撮影することが可能で、疾患の進行の度合いや疾患機序の解明の研究用途にも幅広く活用されています。



第三次中期経営計画

経営ビジョン

医・食・住の成長市場において
社会的課題を解決し事業を拡大する

第三次中期経営計画

成長事業の推進加速

戦略 1

成長市場での事業展開加速

戦略 2

基盤事業の収益力強化

戦略 3

潜在的な新市場の創出

2020年度実績

エッセンシャルビジネスの
強みを証明

経営ビジョンは不変

時間軸の影響は
不可避

2020年度の実績を踏まえ
第三次中期経営計画期間の見直し

第三次中期経営計画で掲げた経営ビジョンは不変です。コロナ禍の2020年度決算で、エッセンシャルビジネスの強みが証明されたと考えています。しかし、新型コロナウイルス感染症は、短期的には甚大な影響があり、時間軸への影響は免れません。そのため、第三次中期経営計画の最終年度を2022年度へと1年延長し、計画値は据え置きながら遂行します。

2019年度-2021年度
第三次中期経営計画

2022年度
1年延長

第三次中期経営計画における成長戦略

住 Infrastructure

世界的なインフラ需要に伴う技能者不足に対処すべく「建設工事の工場化」により、高精度化と人手不足の解消を実現し生産性及び品質の向上を目指します。

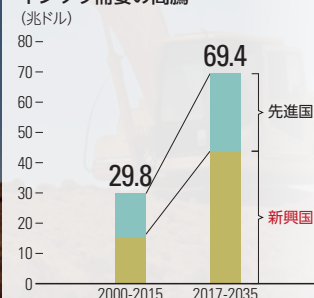
社会的課題

インフラ需要の高騰

熟練技能者の不足



インフラ需要の高騰



出典：GWI、HIS Global Insight、ITF、nation statistics、McKinsey Global Institute analysis

ソリューション

建設工事の工場化

建機のロボット化とワークフローの一元管理による

- 高精度化
- 人手不足解消
- 生産性・品質向上



具現化

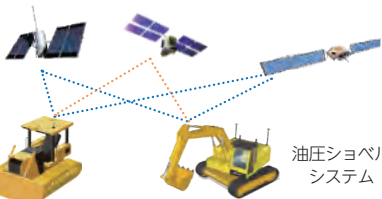
TOPCONの独自技術

1 ICT自動化施工技術

精密GNSS※活用による建機の自動化システム

ICT自動化
施工システム

ブルドーザー
システム



3Dプリンタロボット

2 3次元計測技術

工事のワークフローを一元管理できるセンサーデジタイゼーション

3次元
計測

精密
GNSS

レーザー
スキャナー

UAV



地上型測量機



空中写真測量

※GNSS: アメリカのGPS、ロシアのGLONASS、欧州のGalileo、中国のBeiDou、日本のQZSS(準天頂衛星)など全ての測位衛星の総称



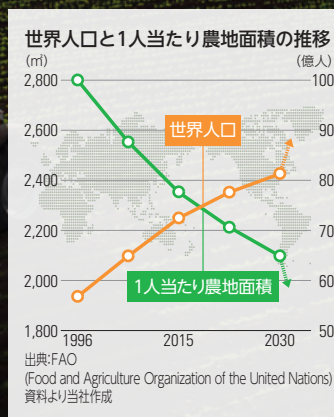
Agriculture

世界的な人口増加に伴う食糧不足への懸念に対処すべく「農業の工場化」により、高精度化と省力化を実現し生産性及び品質の向上を目指します。

社会的課題

- 世界的な人口増加
- 1人当たり農地面積減少

- 食糧不足
- 熟練者不足



ソリューション

農業の工場化

農機の自動操舵やデータの一元管理による

- 高精度化
- 省力化
- 生産性・品質向上



具現化

トプコンの独自技術

1 IT農業技術

精密GNSSの活用による農機の自動化システム

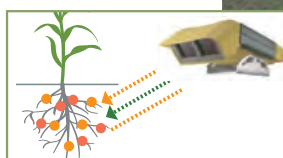
農機のオートステアリングシステム



2 光学センサー技術

生育・収量センサーでデジタイゼーション

レーザー式生育センサー





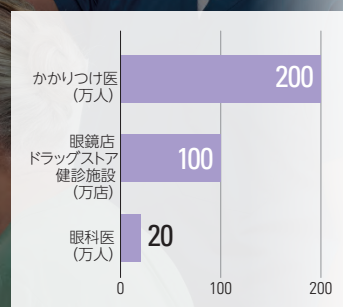
Healthcare

世界的な高齢化に伴う眼疾患の増加に対処すべく眼健診(スクリーニング)の仕組みづくりにより、疾患の早期発見と医療効率の向上を目指します。

社会的課題

- 世界的な高齢化に伴う眼疾患の増加
 - 世界的な眼科医不足
 - 医療費の高騰
- 急増する眼疾患
三大疾患^{*1}人口3.5億人^{*2}に対応する眼科医の不足

3 すべての人に健康と福祉を



※1 眼の三大疾患:糖尿病性網膜症、加齢黄斑変性、緑内障
※2 出典:United Nations 2010 Report

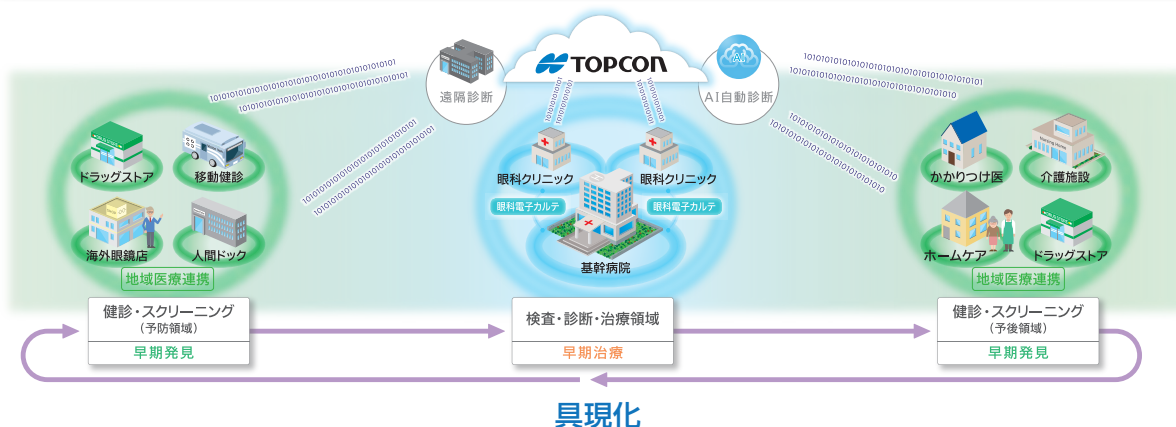
ソリューション

眼健診(スクリーニング)を創出

かかりつけ医・眼鏡店・ドラッグストア等活用による

※日本においては医師不在の眼鏡店及びドラッグストア等は対象外

- 早期発見、早期治療
- 医療効率向上



具現化

トプコンの独自技術

フルオートスクリーニング機: フルオート機能によるワンタッチ操作

3D OCT-1 Maestro

- フルオートで3次元眼底像/断層撮影
- 3大眼疾患の診断に役立つレポート機能



眼底カメラ TRC-NW400

- フルオートで眼底像撮影
- 眼疾患の診断に有用



ニューノーマル(新常态) リモート検眼

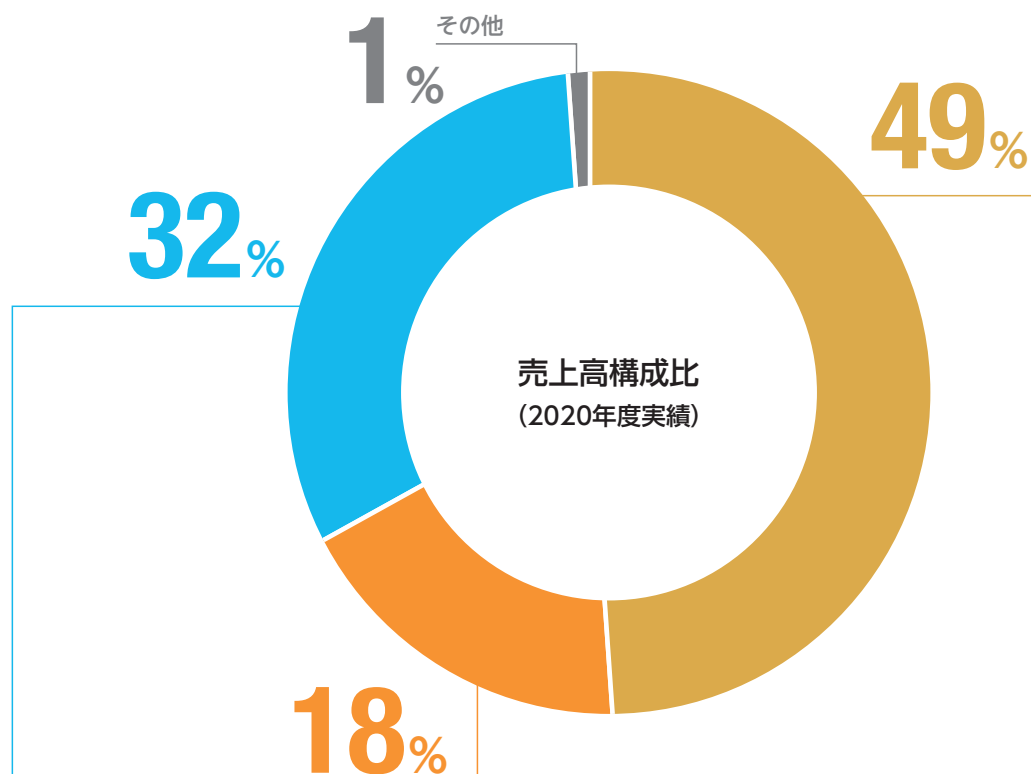


システムをリモート操作

※対応製品名:Topcon RDx(Topcon Healthcare Solution)により実現。現在は米国のみ使用可能。

事業概要

トプコンは「ポジショニング」「スマートインフラ」及び「アイケア」の3つの分野で事業を展開しています。



EYE CARE BUSINESS

アイケア事業



事業領域

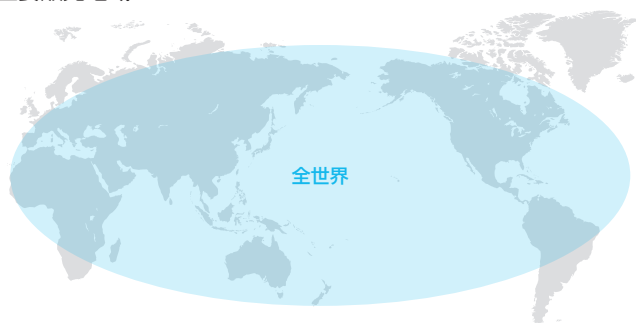


- 眼科における検査・診断・治療
- スクリーニング(予防・予後)
- 眼鏡店向け検眼機器

対応するSDGs



主要販売地域



主要製造・販売製品

- 3次元眼底像撮影装置(3D OCT)
- 眼底カメラ
- オートレフラクトメータ/オートケラトレフラクトメータ
- スリットランプ
- 眼圧計
- レンズメータ
- 眼科用レーザー光凝固装置
- ソフトウェア
(眼科画像ファイリング・データ管理、眼科電子カルテ等)
- 検眼システム

POSITIONING COMPANY

ポジショニング・カンパニー



事業領域

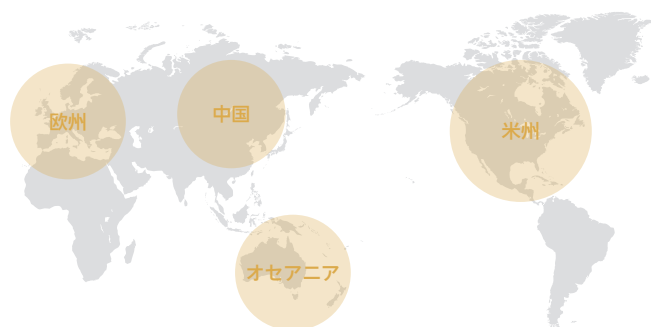


対応するSDGs



- 測量
- 建築
- 土木
- 農業

主要販売地域



製造製品

GNSS受信機をコア技術とした製品及びソフトウェア

- ICT自動化施工システム
- IT農業システム
- 測量用GNSS受信機
- 施工管理ソフトウェア
- 測量・土木用ソフトウェア

主要販売製品

- トータルステーション
- 3Dレーザースキャナー
- ICT自動化施工システム
- IT農業システム
- 測量用GNSS受信機
- レーザー機器
- 3D移動体計測システム
- ソフトウェア
(施工管理、測量・土木、3D点群処理/モデリング等)

SMART INFRASTRUCTURE BUSINESS

スマートインフラ事業



事業領域

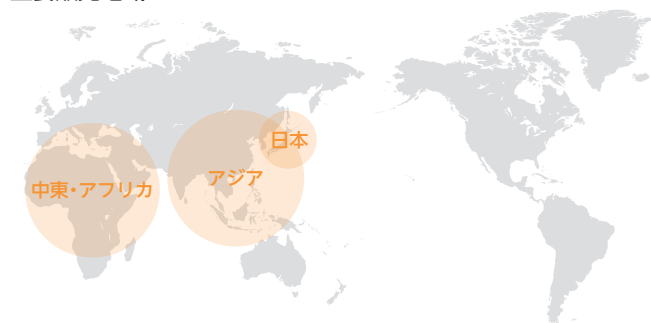


対応するSDGs



- 測量
- 建築
- 土木
- 農業

主要販売地域



製造製品

測量機等の光学製品及びソフトウェア

- トータルステーション
- 3Dレーザースキャナー
- レーザー機器
- 3D移動体計測システム
- 測量・土木用ソフトウェア
- 3D点群処理/モデリングソフトウェア

主要販売製品

- トータルステーション
- 3Dレーザースキャナー
- ICT自動化施工システム
- IT農業システム
- 測量用GNSS受信機
- レーザー機器
- 3D移動体計測システム
- ソフトウェア
(施工管理、測量・土木、3D点群処理/モデリング等)



POSITIONING COMPANY

ポジショニング・カンパニー

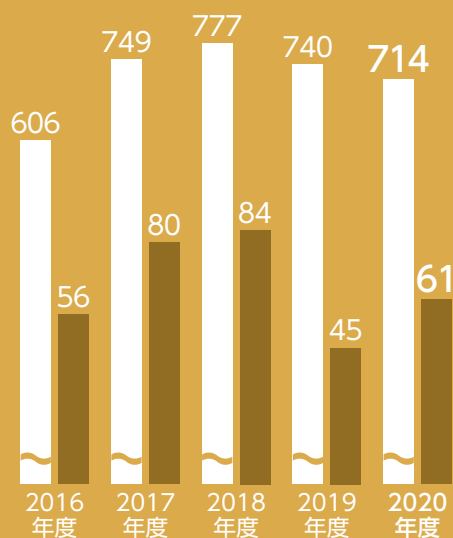
売上高

714 億円
(前期比3.5%減)

営業利益

61 億円
(前期比33.6%増)

■ 売上高 ■ 営業利益
(億円)



2021年3月期の業績

ポジショニング・カンパニーは第1四半期に欧米を中心にロックダウンの影響を受けましたが、エッセンシャルビジネスとしての底堅い需要を背景に堅調に売上が増加しました。建設分野では、米国住宅建設市場の急回復によりレーザー製品の売上が伸長し、ICT自動化施工も回復傾向にあり、IT農業ではアフターマーケットの売上が伸長しました。その結果、売上高は71,416百万円となり、前期と比べ3.5%の減少となりました。営業利益は販管費削減等により6,064百万円となり、前期と比べ33.6%の増加と大幅に改善しました。

2022年3月期以降の事業環境の見通し

旺盛な住宅・インフラ投資、高値圏で推移する穀物価格を背景に、欧米を中心に建設・農業分野の需要拡大が継続すると考えています。一方、原材料価格や物流コストの高騰、半導体不足による生産への影響、それに伴うリードタイムの長期化等の懸念材料もあります。

第三次中期経営計画の成長戦略

ICT自動化施工では、戦略的製品である自動ショベルシステムの需要開拓が順調に進んでいます。加えて、先進国の老朽化した道路のメンテナンスをターゲットとした再舗装工事ビジネスの拡充やサブスクリプションビジネスの展開なども進めています。また、新興国向けや小規模OEMといった領域で大きな未開拓市場があると考えており、これらの市場に対して、アライアンスによる営業力の強化、M&Aによる販売店網の拡充などにより、市場開拓を推進していきます。

IT農業についても、ICT自動化施工同様に、新興国向けや小規模OEMといった領域で市場開拓を進めています。さらに、クラウド型IoTソリューションを活用したサブスクリプションビジネスについても、製品の改良を継続しながら顧客獲得を進めています。



SMART INFRASTRUCTURE BUSINESS

スマートインフラ事業

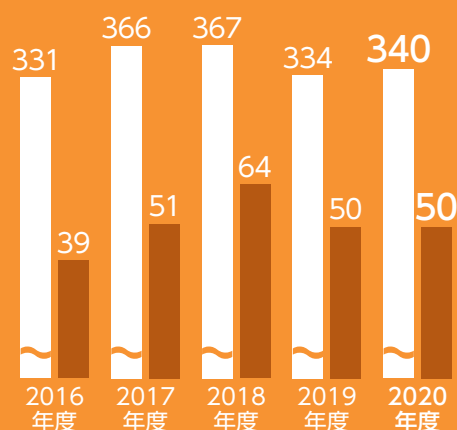
売上高

340 億円
(前期比1.7%増)

営業利益

50 億円
(前期比1.1%減)

■ 売上高 ■ 営業利益
(億円)



2021年3月期の業績

スマートインフラ事業は第1四半期に新型コロナウイルスの影響がありましたが、エッセンシャルビジネスとしての底堅い需要を背景に売上が増加しました。日本国内においては、i-Construction 適用工事拡大等の堅確な需要や、政府補助金効果によるIT農業製品の売上増加があり、新型コロナウイルスの影響は限定的でした。一方で、アジアの一部やインド・中東では新型コロナウイルス感染拡大長期化により売上が減少しました。その結果、売上高は33,982百万円となり、前期と比べ1.7%の増加となりました。営業利益は、売上高の増加及び販管費の削減を続けた一方、前期末の在庫消化のための一時的な稼働率の低下の影響等があり、4,972百万円となり、前期並みとなりました。

2022年3月期以降の事業環境の見通し

日本においては、国土強靱化計画が追い風となり、ICT活用工事の件数が引き続き増加傾向にあり、またIT農業では、根強い省力化ニーズを背景にした自動化の進展を見込んでいます。一方、東南アジアにおいては新型コロナウイルス変異株の感染拡大から回復時期が不透明な状況です。加えて、原材料価格や物流コストの高騰、半導体不足による生産への影響、それに伴うリードタイムの長期化といった懸念材料もあります。

第三次中期経営計画の成長戦略

国内市場では、i-Constructionの施策により国の直轄工事のみならず地方自治体でもICT活用工事の適用が進んでいます。さらなる市場拡大が見込まれる中、ICT自動化施工や3D計測等のソリューションで事業拡大を目指します。2021年に発売した小型ショベルをICT化する画期的システムにより、対象市場を従来の中型・大型機から、より市場規模が大きい小型機まで裾野を広げ、事業を拡大していきます。

国内IT農業では、自動化需要の拡大や一部政府の補助金による追い風もあり市場が拡大する中、積極的な販売戦略によりそのニーズを引き続き取込んでいきます。

BIM市場の開拓では、大手建設会社が建築現場のDX革命を進めるべく当社製品を活用し始めています。バーチャルとリアルの溝を埋めるために3次元計測機とソフトウェアを活用して現場の3次元データ化を行い、省人化、施工品質・生産性の向上を実現していきます。

※ i-Constructionは、国土交通省国土技術政策総合研究所の登録商標です。

EYE CARE BUSINESS

アイケア事業

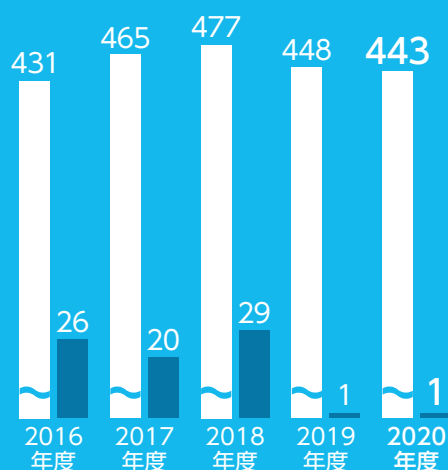
売上高

443億円
(前期比1.1%減)

営業利益

1億円
(前期比10.5%減)

■ 売上高 ■ 営業利益
(億円)



2021年3月期の業績

アイケア事業では、新型コロナウイルスによるロックダウンの影響で需要が急激に低下しましたが、2020年4月をボトムに回復基調となりました。ソーシャルディスタンスに対応したリモート検眼機器の旺盛な需要、中国での市場回復と販売網再編効果等により、第3四半期以降は急速に回復しました。その結果、売上高は44,251百万円となり、前期と比べ1.1%の減少となりました。営業利益は固定費削減に取り組んだものの、売上高減少等の影響により122百万円となり、前期と比べ10.5%の減少となりました。

2022年3月期以降の事業環境の見通し

欧米におけるスクリーニング需要は順調に拡大すると考えています。中国事業は一部先行き不透明感が出てきていますが、引き続き拡大基調にあります。一方、東南アジアにおいては変異株の感染拡大から回復時期が不透明な状況です。加えて、原材料価格や物流コストの高騰、半導体不足による生産への影響、それに伴うリードタイムの長期化といった懸念材料もあります。

第三次中期経営計画の成長戦略

スクリーニングビジネスと中国事業を二大成長事業と捉えビジネスの拡大に注力しています。

スクリーニングビジネスに関しては、アメリカの開発子会社において、外部からの人材も積極的に登用し、眼科以外でもスクリーニング検査を実施できるように眼鏡チェーン店やかかりつけ医などをサポートする独自のソフトウェアを開発しています。フルオート機能によるワンタッチ操作を実現した3D OCT-1 MaestroとTRC-NW400にこのソフトウェアをバンドルしたソリューションにより、スクリーニングビジネスの拡大を図ります。多くのAI開発会社がスクリーニング市場へ参入し、当社製品を活用したAI自動診断サービスが拡大している中で当社製品の拡販に取り組んでいきます。

中国事業においては、販売網の再編による大手病院、検診チェーン・眼鏡店などへのアプローチ体制強化を背景に、引き続き旺盛なニーズを取込んでいきます。

※ 日本の眼鏡チェーン店はスクリーニングビジネスの対象外

経済産業省・東京証券取引所

「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2021」に
2年連続で選定されました。

DX銘柄は、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、デジタル技術を前提としたビジネスモデルそのものの変革及び経営の変革に果敢にチャレンジし続けている企業が選定の対象となります。当社は東京証券取引所の国内上場企業約3,700社(一部、二部、マザーズ、JASDAQ)を対象とした今回の調査で、総合評価点の最も高い企業28社に選出されました。「医・食・住」の事業領域において、新たな価値創造に向けた当社のビジネスモデルや成長戦略、それを支えるグローバルな組織改革や人材マネジメント、IT環境の整備といった当社の総合的な取り組みが高く評価されました。

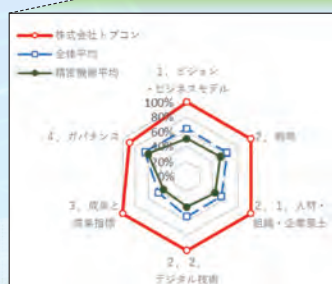
当社は経営理念に『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』を掲げ、「医」、「食」、「住」それぞれの分野における社会的課題に対し、DXソリューションで解決を目指す取り組みを推進しています。



今回は、「建築工事の生産性・品質向上への取り組み」、 「クラウド型農業マネジメントIoTソリューション」が評価されました。



経済産業省発表資料



DX : Digital Transformation

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

経済産業省DX銘柄発表ニュースリリース <https://www.meti.go.jp/press/2020/08/20200825001/20200825001.html>

1 建築工事の生産性・品質向上への取り組み

建築工事では既に設計段階でBIMの導入・普及が進んでいます。実際の現場では、BIMで作成された3次元デジタルモデル(バーチャル)と施工現場(リアル)を繋ぐためのソリューションがなく、2次元の紙図面に印刷出力して、施工作业が行われているのが実状です。

トプコンは、3次元デジタル測量機やレーザースキャナーなどのセンシング機器とBIMデータに連携するソフトウェアを開発し、断絶しているリアルとバーチャルの間を橋渡しするBIM連携ソリューションにより、「建築工事の工場化」を実現し、省人化、施工品質、生産性の向上を図るDXソリューションを提案します。

2 クラウド型農業マネジメントIoTソリューション

トラクターの自動操舵システムや各種生育・収量センサ、施肥設計・酪農用ソフトウェアを活用し「農業・酪農の工場化」を推進しています。

TAP(Topcon Agriculture Platform)はクラウドで営農サイクルに関わる機器の制御から、データの収集、分析の上、更なる作業効率化を提案するソフトウェアです。

ベンダーフリーであらゆる農機やシステムとも接続可能であり、世界的な人口増加に伴う食糧不足への懸念を解決するDXソリューションとなります。

TOPCONのESG

トプコングループは、本業を通じたESG活動を推進することにより社会的責任を果たし、中長期的な企業価値向上に努めていきます。

国連グローバル・コンパクト(以下、国連GC)の趣旨に賛同し、この精神を基調に利益ある成長の実現に向けた努力を続けています。「医・食・住」の成長市場において、社会的課題を解決し事業を拡大することで持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)に対しても大きな貢献を果たしていると自負しています。

これらの努力の礎となる事業基盤における具体的な活動に向けては、CSR(Corporate Social Responsibility)に関連した自社の取り組みの根本となる「CSR基本方針」を定め、この方針に基づいて毎年の活動計画を立案しており、社会問題の解決に資する商品の提供とともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視し、事業活動を通じた社会貢献を目指しています。同時に、地球環境への配慮、社会貢献活動をはじめとしたCSRの推進、コーポレート・ガバナンスの確立及びコンプライアンス活動の推進に注力しています。





国連GCとSDGsについて

トプコングループは日本以外での売上が8割近くを占めるグローバル企業であることから国際的な枠組みを重視し、それらに対して積極的な取り組みを進めています。その代表的なものが、国連グローバル・コンパクトと持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals、以下、SDGs)です。

トプコングループは2007年10月、国連GCに参加して以来、TOPCON WAYやCSR基本方針をはじめとした、グループ経営の根幹を成す各種方針や制度等に、国連GCの10原則^{*1}を採り入れています。具体的に国連GCの精神を実践するための様々な活動も行い、意識向上に取り組んでいます。

さらに、2015年に国連サミットで採択されたSDGsに対しても、積極的な活動を行うべく、検討しています。SDGsでは、貧困や格差の問題、消費や生産、気候変動対策といった先進国を含む全ての国に適用される17の目標^{*2}の達成に向けて、企業の参画が求められていますが、当社もこの国際的な背景を考慮しつつ、重点課題に対して取り組みを進めています。

中でも、当社の事業の中核である「医・食・住」において、当社の事業活動が社会に貢献する取り組みと重なる部分が数多くあることから、これらの課題解決を通じたSDGsへの適応に注力しています。

^{*1} <http://www.ungcjin.org/gc/principles/index.html>

^{*2} <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>



CSR基本方針

- 1 グローバル企業にふさわしい価値観、基準を形成・共有し実践するため、CSR活動を経営の中に位置づけ、計画的に取り組めます。
- 2 グローバル・コンパクトに掲げられるとおり、影響力のおよぶ範囲内で、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関して、国際的に認められた規範を支持し、実践します。
- 3 有用な商品の開発、製造、販売、サービスを通じて、人類社会への貢献を主体的・能動的に果たします。
- 4 環境に配慮した事業プロセスの構築、商品・サービスの提供等により、環境経営を推進します。
- 5 役員、社員一人ひとりの日常活動への定着、グループ・グローバルでの浸透、定着を図ります。
- 6 積極的な情報発信により、トプコングループに対するすべてのステークホルダーの理解と信頼を獲得します。

環境

トプコングループは『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』という経営理念に基づいた本業そのものが、地球環境にも貢献できていると考えています。トプコンは、建機や農機の製造メーカーではありませんが、IT化の実現により建設工事や農作業の効率化を図り、生産性を高めるソリューションを提供しています。

特にIT農業は、安定的な農作物の生産に貢献するだけでなく、農機を効率良く運用することで、燃料、水、肥料や農薬などのムダを省き、地球環境の保護にも貢献します。

2020年度ハイライト

自動化システムによる
CO₂削減

ICT建機

60万t-CO₂/年

トプコングループ環境ビジョン2030

トプコングループは、グローバル市場に商品を提供する企業グループとして、『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献すると同時に「製品を通じた環境負荷低減」「気候変動への対応」の2つの課題に取り組むことで、さらなる企業価値の向上を図っていきます。』

1 製品を通じた環境負荷低減

製品そのものの活用により、環境負荷をより一層低減させることにより、省エネ化、省資源化を推進します。また、お客様とともに地球温暖化防止、資源有効利用、生物多様性保全に貢献できる製品、技術、サービスの提供に努めます。さらに、モノづくりにおいては、調達・開発・製造・販売・サービスを含めた企業活動から発生する廃棄物は基本的にリサイクルし、有効利用に努めます。

2 気候変動への対応

トプコングループでは、気候変動への対応を最重要の環境問題と捉え、再生可能エネルギー電力の使用率向上に努め、日本国内の拠点の事業活動による温室効果ガス排出量を、2013年度比で2030年度末までに40%削減することを目指します。海外の拠点は、これに準じて温室効果ガス排出量の削減・再生可能エネルギー電力の使用率向上に努めます。

株式会社トプコン及び国内関係会社の環境方針

株式会社トプコン及び国内関係会社は、『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』を経営理念とする「TOPCON WAY」を最上位の価値観に掲げ、「トプコングローバル行動基準」に基づき、事業活動の環境負荷低減を図ります。さらに商品・サービスの提供によって社会全体の環境負荷低減に貢献し、持続可能な社会の実現を目指します。

1. 環境問題への取組みを、経営の重要課題の一つとして位置付け、経営者から一般社員まで全員参加の環境目的・目標を設定し、事業活動における環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進します。
2. 関係法令・条例・指導基準・協定及び受け入れたその他の要求事項等を順守し、管理徹底に努めます。
3. 環境負荷低減・生物多様性保全・環境汚染予防に努め、環境リスク低減のための重点項目として、以下の目標を設定し活動します。
 - ① ライフサイクルを考慮した環境調和型製品・サービスを提供します。
 - ② 化学物質及び製品含有化学物質の管理レベルを高めます。
 - ③ 廃棄物の排出削減に注力するとともに、循環資源として価値の向上を図ります。
 - ④ 地球温暖化防止活動を推進し、温室効果ガスの排出削減に努めます。
4. 構内周辺も含めた美化に努めるとともに、地域活動への積極的参加を行い、地域社会との連帯・協調を図ります。
5. 環境教育及び広報活動の充実による社員意識の向上と、全員参加による環境保全活動の向上を図ります。
6. トプコングループ全体のレベルアップを目指して、関係会社等に対して計画的及び積極的な指導・支援を行います。

■ 環境マネジメントシステム

—ISO14001への取り組み—

製造関係会社を中心に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得しており、2018年8月に「2015年版」への移行審査に合格し、認証を維持しています。

■ グリーン調達の取り組み

当社では、環境保全活動のプロセスにおいて、『「かけがえない地球」環境を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務』との認識に立って、取引先様と一体となり環境配慮に取り組んでいます。

一つの取り組みとして、環境負荷の小さい製品やサービス

CO₂排出量

IT農業

合計

2019年度

2020年度

50万t-CO₂/年

110万t-CO₂/年

3,332.0t-CO₂

→ 3,243.8t-CO₂

の提供を推進しています。そのためには、グリーン調達が必要とされています。

環境負荷や環境リスクを考慮した事業活動を進め、製品を構成する部品、材料、ユニット、製品、副資材など(納入品)について、環境負荷の小さいものの調達を行うことを目的としています。

 **グリーン調達ガイドライン**

<https://www.topcon.co.jp/about/procurement/green/green-03/>

トプコンの環境負荷実績報告(2020年度)

1 地球温暖化防止(CO₂排出量削減)

地球温暖化を最重要の地球環境問題と捉え、東京都条例が定めた基準年(2005年度から2007年度の3年間平均値)の排出量に対し25%削減となる4,710.0t-CO₂(二酸化炭素トン)を目標とした削減活動を進めた結果、48.3%削減の3,243.8t-CO₂となりました。海外の拠点においてもこれに準じてCO₂排出量の削減に努めています。

2 資源の有効活用(総排出量^{*1}削減)

地球の限りある資源を有効に活用する観点から、ゼロエミッションをベースに、総排出量の削減を進めています。2020年度は、目標とした総排出量230.0トンに対して、計画を上回る廃棄量により実績は242.7トンとなりました。目標値達成に向け、排出物の管理徹底に努めていきます。

3 化学物質管理(VOC^{*2}削減)

化学物質管理の一環として、VOCの削減に努めています。2020年度は、2000年度比82.4%減の総排出量3,300kgの目標に対して、1,556kg(91.7%減)まで使用量を減らすことができました。また、削減効果の大きな活動として、溶剤塗料から水性塗料への代替があります。従来の水性塗料の摩耗耐久性は溶剤塗料と比較した場合低下する傾向にありましたが、開発した水性塗料は溶剤塗料同等以上の摩耗耐久性を持っており、環境保全と製品耐久性を両立させています。

※1 総排出量:本社敷地内で業務上発生した一般廃棄物と産業廃棄物の合計

※2 VOC(Volatile Organic Compounds):揮発性有機化合物



SDGsへの取り組み:CO₂排出量削減への貢献

建機・農機の自動化システムそのものが環境負荷低減に貢献

ICT自動化施工

建機の自動化により
稼働時間を約3割^{*1}低減



当社製品による
CO₂排出削減量
(当社推定)

全世界
60万t-CO₂/年^{*2}

IT農業

農機の自動操舵システムにより
稼働時間を約2割^{*3}低減



当社製品による
CO₂排出削減量
(当社推定)

全世界
50万t-CO₂/年^{*4}

ベンダーニュートラルの強みにより
既存の各社建機・農機を後付けで自動化

自動化の普及拡大でさらなるCO₂削減が期待

※1: 出典:国土交通省i-Construction推進コンソーシアム [i-Constructionの進捗状況](2019)

https://www.mlit.go.jp/tec/i-construction/pdf/03.5_kikaku_siryoku6.pdf

※2: 算定根拠

建機1台あたりの年間CO₂排出量推定値に、ICT施工の活用による作業時間想定削減率を乗じた建機1台あたりのCO₂排出削減量をもとに、ICT自動化施工機器の全世界での推定稼働台数と当社推定シェアを乗じて計算

※3: 出典:AEM [The Environmental Benefits of Precision Agriculture in the United States](2020)

<https://newsroom.aem.org/asset/977839/environmentalbenefitsofprecisionagriculture-2#.YBdQZR2Lc74.link>

※4: 算定根拠

農業用トラクター1台あたりの年間CO₂排出量推定値に、オートステアリングシステムの活用による燃料消費想定削減率を乗じた農機1台あたりのCO₂排出削減量をもとに、オートステアリングシステムによる自動操舵トラクターの全世界での推定稼働台数と当社推定シェアを乗じて計算

※ i-Constructionは、国土交通省国土技術政策総合研究所の登録商標です。

社会

トプコングループはグローバルカンパニーとしてトプコンアニの育成を通じ、人権、多様性を尊重し、ステークホルダーのみなさまとともに豊かな社会づくりへの取り組みを推進しています。

2020年度ハイライト

グループ全体(社員)

2019年度

2020年度

女性
比率

24% → 27%

人間の尊重(人権の尊重)

トプコングループは、多様性に富んだ社員で構成されるグローバルカンパニーであり、人間尊重の立場に立って、個人の多様な価値観を認め、基本的人権、人格、個性を尊重し、全ての個人が尊重される職場環境の維持に努めています。

雇用及び業務について、公平な機会を社員に提供するため、職場における差別を認めず、全ての社員、求職者、お客様、サプライヤーを尊重し、人種、宗教、性別、国籍、年齢、身体・精神障がい、性的指向等に基づく差別的取り扱いを行わないことを定めています。また、安心、安全な職場環境を提供し、職場での暴力、脅迫行為を認めず、身体的な暴力行為だけでなく、威圧的で社内秩序を乱す行為、脅迫的な言葉の使用も認めません。さらに、児童労働、強制労働についても認めないことを定めています。

トプコングループは、社員の労働者としての権利を保護するために、労使が直接意見交換することが重要と考えています。日本国内ではトプコン労働組合やグループ製造関係会社のトプコン関連労働組合協議会が結成されており、トプコン労働組合に対しては、会社側が経営状況を定例的に説明する「労使懇談会」や「労使協議会」を開催し、コミュニケーションの強化に努めています。

ダイバーシティ

多様性の尊重

トプコングループは、社員とのコミュニケーションを大切に、国籍、人種、性別を問わず多様な個性や価値観を有した人材が、創造と革新の精神をもって、その能力を最大限発揮し、活躍できる企業を目指しています。上記の目的を達成するために、トプコングループ共通の行動指針である「トプコングローバル行動基準」を周知し、実践するとともに、法令遵守の徹底を図っています。

海外売上高比率がおおよそ8割、グループ社員のおおよそ7割がノン・ジャパニーズであり、執行役員においても8名(全25

名)がノンジャパニーズとなっています。世界の31カ国に拠点を置きグローバルに事業展開をしているトプコングループは、全世界的な視点で多様性に富む人材を適材適所で採用を行っています。

女性の活躍推進への取り組み

多様性に富む人材がその資質を最大限に発揮するための職場風土実現を目指す上で、女性が個性と能力を十分に発揮し、一人ひとりが自分らしいキャリアの実現を行える環境づくりを重要課題としています。

具体的な取り組みとして、あらゆる職種において、女性がより一層活躍できる環境を整えることにより、継続的、長期的なキャリアを築ける仕組みづくりを目指しています。また、女性社員の海外勤務機会を創出しています。性別や年齢に関係なく、意欲のある者に機会を与え、グローバル人材として成長できる場を提供しています。

女性社員の比率は、2020年度末時点で、グループ全体で27%(2019年度24%)、管理職では15%(同13%)、本社においては17%(同17%)、管理職は8%(同5%)となり、女性取締役は1名(全9名)、女性執行役員は2名(全25名)在籍しています。

多様な働き方の提供

トプコンは、社員の仕事と家庭の両立や、労働生産性向上に向けた働き方改革を支援しています。これに関連して、出産・育児についても、様々な制度を設立しています。

助産師の指示による健康検査等のために必要な時間の勤務を免除とするほか、配偶者が出産する場合、3日間の休暇が取得可能な「配偶者の出産休暇」制度などを設け、出産しやすい仕組みを整えています。

各30分、育児時間を確保できる「育児時間制度」や子供が満2歳に達する日の属する月の末日まで取得可能な「育児休業制度」を設けています。また、「短時間、短日勤務制度」など、勤務形態を柔軟に選択できる制度を拡充し、かつ小学校修了までの子を養育する社員は、子が1人であれば年間5日、2人



グループ全体(管理職)

本社(社員)

本社(管理職)

2019年度

2020年度

2019年度

2020年度

2019年度

2020年度

13% → 15%

17% → 17%

5% → 8%

以上であれば年間10日まで取得可能な「子の看護休暇」などによって、子育て世代の社員の育児を支援し、多様な働き方への対応を図っています。

■ 人材育成

トプコングループは、社員等に主体的に学び成長する機会を平等・公平に提供し、その資質を最大限に発揮することができるような職場風土の実現に努めています。社員等は、自らの職務領域と責任権限に基づき業務を遂行し、日常業務の内外で、能力向上のための自己研鑽に努める機会を提供しています。

トプコングループは、経営ビジョンの実現に向けた人材戦略として、トプコニアン育成をテーマにしています。トプコニアンとは、(1)利益を創出する高度な専門性を持つ人材、(2)国境や文化の違いを超えて共通の価値観をもって行動する人材、(3)チームワークを大切にす人材という3つの条件をみたす人材であると定義しており、このような人材育成のために、定期的に講義・研修などを実施しています。

■ グループ社員の安全確保

トプコングループは、社員の能力を最大限発揮させ、職場における事故を避けるためには、安全衛生の確保が重要であると考えています。この考えに基づき、建築物・設備等に対して必要な安全対策を講じ、社員等の安全と健康を重視した作業基準を制定しています。社員等は、安全性を第一に考え、安全衛生に関する法令及び社内規程を遵守することとしています。

また、国・地域を問わず、出張している社員及び海外赴任している社員ならびにその家族等の安全を確保するため、突発的危機対応システムを構築しており、事件・事故の予防策を中心とした安全対策の確立・強化を図っています。

■ グローバル輸出管理体制の維持・強化について

当社の経営理念は「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献することです。その豊かな社会づくりには人々が平和で安全・安心に暮らせる環境が欠かせません。当社が持つ先進の製品とテクノロジーが『国際的な平和と安全の維持』を脅かす恐れのある国・地域、個人・団体宛てに不正に渡らぬよう、かつ懸念用途に不正転用されぬよう、トプコングループ挙げて『グローバル輸出管理体制の維持・強化』に取り組んでいます。具体的には以下の活動を通して厳格な輸出管理を実施しています。

- 1 監査の実施・外部監査の受入れ
- 2 輸出管理教育の実施
- 3 輸出管理の専門育成
- 4 輸出管理推進会議の定期開催
- 5 特別管理地域

■ 腐敗防止

トプコングループは、法令または健全な商慣習に反する不適正な利益や賄賂を提供しないことを定めています。社員等は、国によっては、公務員だけでなく民間企業の社員に対する贈賄も禁止していることを認識し、関連する国・地域ごとの法令の内容を理解し、遵守しなければならないと定めています。

トプコングループでは、賄賂とは事業活動において不正の利益を得るため、または不正の利益に対する謝礼として公務員等に対して提供されるものであって、何らかの価値のあるものと定義しています。

賄賂は金銭に限らず、接待、贈物、寄付、祝儀その他の利益を含み、またその金額・価値の多寡を問わないこととしています。社員等は、エージェント等トプコングループのために活動する仲介者を使用する場合、上記の行為を行わせないことや、その仲介者のサービス及び報酬を、事前に合理的な範囲で明確に取り決めることも定めています。

内部通報制度

トプコンでは、2006年から内部通報制度を設け、リスク・コンプライアンス情報（法令や社内規程で禁止されている行為、社会通念に反する行為、もしくは、その疑いがある行為などの情報）の早期発見とその是正に努めています。これは職制を通じたルートとは別に、直接担当部門（経営監査室）に連絡できる制度です。

経営監査室は、内部通報に関し、リスク情報の早期発見及び迅速・適切な通報内容への対応を行っています。また、国内外のグループ会社において、それぞれ同制度を設けるなど、毎年制度の整備を拡大し、グループ一丸となってコンプライアンス経営を推進しています。

個人情報

トプコングループは、個人情報保護に関する基本方針を定め、事業活動における個人情報を尊重し、その保護に努めています。ここでの「個人情報」とは、社員等がその業務遂行過

程において取り扱うお客様、取引先等の役職員、求人応募者及び社員等その他個人に関する情報で、当該個人を識別することを可能にする情報であり、社員等は、関連する国・地域ごとに適用される法令に基づき、適切かつ公正な方法で個人情報収集、管理、活用することとしています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

トプコングループは、CSR基本方針に基づいて、社会問題の解決に資する製品・サービスの提供を行うことと同時に、グループに関連する多様なステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視し、事業活動を通じた社会貢献を目指しています。

それぞれのステークホルダーの皆さまに対しては、年度ごとの活動実績を確認・評価し、翌年度の活動に対する目標設定につなげています。また、コミュニケーションに関しては、主にウェブサイトによる情報公開を行っています。さらに、IR広報、地域イベント、展示会、学会、各種出版物など様々な手段を通じて情報を公開し、多面的かつ重層的なコミュニケーションを図っています。



CSR活動報告

グローバル

トプコンのアイケア事業の各販売会社は、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、社会的距離を保つことが困難なスリットランプ（細隙灯顕微鏡、眼の聴診器といわれ角膜から眼底までを観察する顕微鏡）などの製品のユーザーを対象に、プレスシールド（診察の際に飛沫感染予防のための透明な板）の無償提供を行いました。



アメリカ

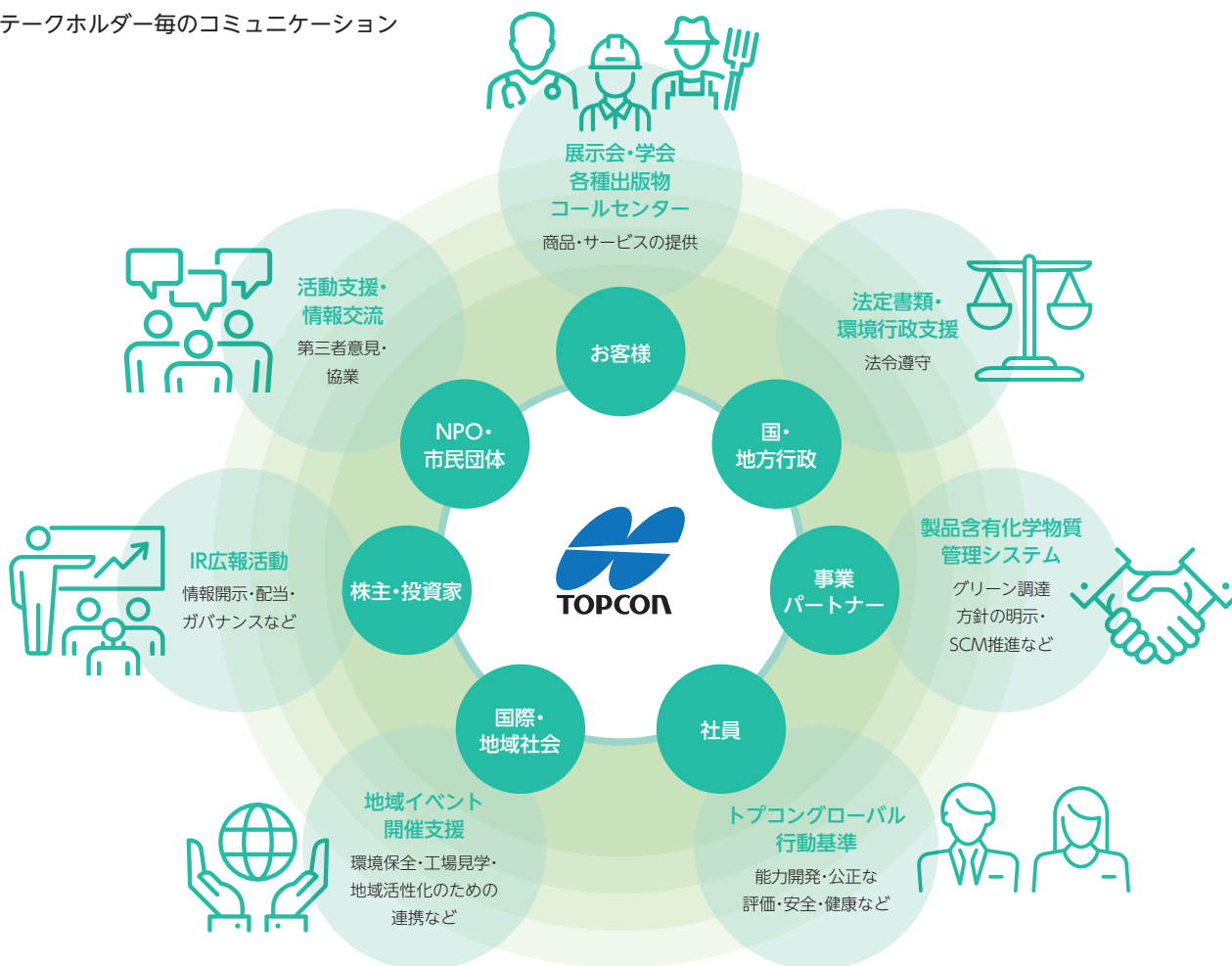
Topcon Positioning Systems, Inc.では、新型コロナウイルスの影響で酪農農家と食料不安に苦しんでいる人々への支援の一環として、6月の乳製品月間に合わせて、TAP Feedingアプリの1ダウンロードにつき1ガロンの牛乳を地元のフードバンクに寄付しました。



ルワンダ

Topcon Positioning Systems, Inc.は、アメリカのNPO法人「Bridges to Prosperity」が東アフリカのルワンダ国で進めている橋梁プロジェクトで使用する測量機器の寄贈を行いました。最新の測量機による作業効率の向上によって、孤立したコミュニティのため、より多くの橋梁を構築し、安心・安全な社会づくりに貢献しました。





中国

Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.では、環境保護を目的に排水処理施設の大規模改修を実施しました。生産で使用する水(工業用水)と生活用水を分離し、工業用水のみリサイクルを行うことにより、不純物が多いとされている工業用水の排水リスクを軽減することができます。



インド

Mehra Eyetech Pvt. Ltd.は、インドにある眼科センター「Shraddha Eye Care Trust」と「Vijaya Medical & Educational Trust」への寄付を行いました。寄付を通じて、人々の眼の健康を継続的にサポートしています。



日本

トプコンではクリスマスシーズンに、敷地内をイルミネーションで色鮮やかに装飾し、地域住民の方々に開放しています。2020年は新たな取り組みとして、障害者施設で作られたお菓子を見学を訪れた子供たちに配りました。



その他支援活動

- Topcon Electronics GmbH & Co. KGは、児童支援団体や貧困支援団体、地域社会などへ総額11,500ユーロの寄付を行いました。
- Topcon Europe Medical B.V.は、眼に関する教育や視覚障害者支援を行っている団体である「Fight for Sight」に1,300ユーロの寄付を行いました。
- Topcon Sokkia India Pvt. Ltd.は、「Prime Minister's National Relief Fund」に総額200万ルピーの寄付を行いました。この基金は自然災害で亡くなった方のご遺族や恵まれない人々への救済(生活費や医療費)などに活かされています。

コーポレート・ガバナンス

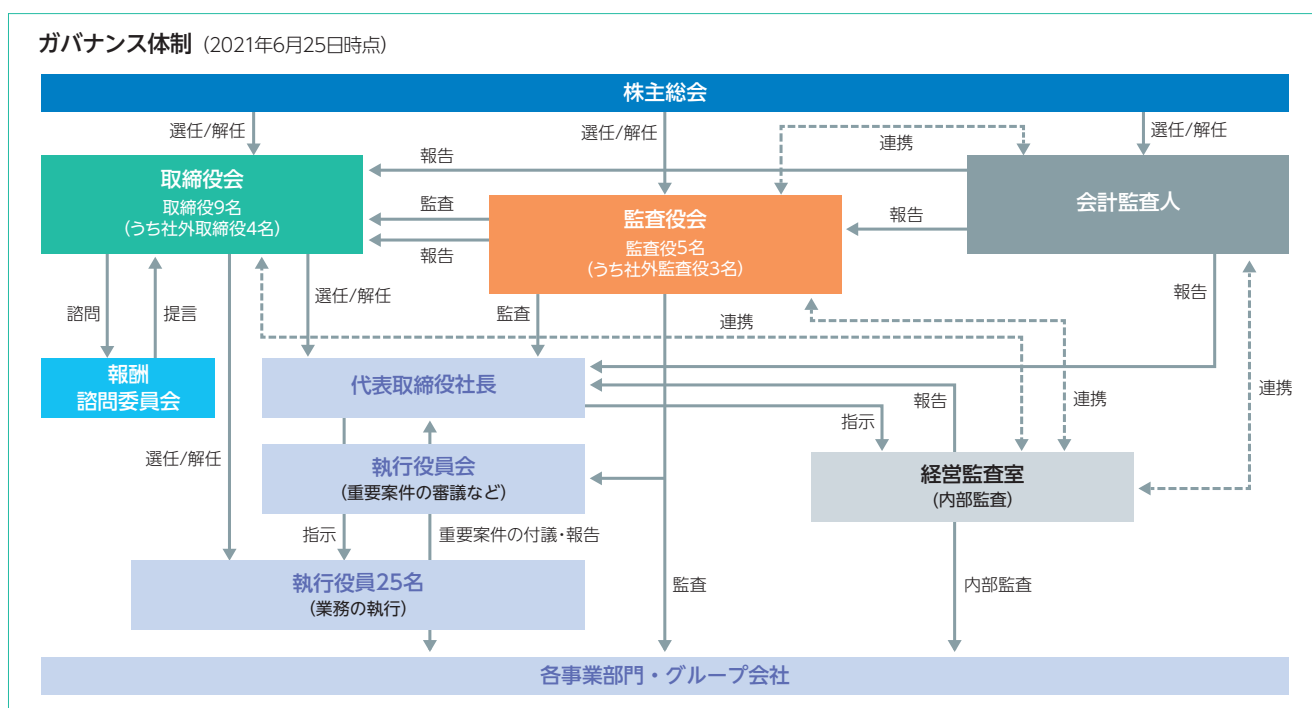
当社は、当社及びその関係会社で構成されるトプコングループ（以下、「当社グループ」という）の役員・社員が共有すべき価値観、判断軸と行動の基本原則である「TOPCON WAY」に基づき、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、TOPCONコーポレートガバナンス・ガイドラインを制定し、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現します。

コーポレート・ガバナンスの概要

■ コーポレート・ガバナンス体制の概要

■ 機関設計

当社は、会社法上の機関設計として、監査役会設置会社を選択しています。監査役会と、内部監査部門である「経営監査室」とは、事前かつ相互に監査計画や監査方針等につき協議し、年度中、定期的に情報交換を行うなどの相互連携を図り、監査役の業務の効率性・実効性を高めています。



※経営監査室は重要な問題事項があれば、取締役会、監査役会、及び代表取締役社長へ適時に報告する体制となっています。

■ 取締役会

取締役会の役割・責務

取締役会は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、株主に対する受託者責任を認識し、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」に加え、「経営効率の向上」を正しく達成し、当社グループの企業経営に関わるすべてのステークホルダーに対する社会的責任を果たすよう

行動しています。

- 取締役会は、上記の責任を果たすため、当社グループの業績等の評価、内部統制システム、リスク管理体制の適切な整備・運用その他経営全般に関する監督を独立した客観的な立場から行っています。
- 取締役会は、法令・定款に定めのある事項その他経営に関する重要事項の意思決定を行い、その意思決定に基づく業務



執行体制として執行役員制度を設け、執行役員に日常の業務執行を委ねています。執行役員は、当社グループの事業分野において必要とされる知識・経験の有無を考慮し、取締役会の決議により選任しています。

- ・取締役会は、監査役又は会計監査人が不正を発見し適切な対応を求めた場合や、不備・問題点を指摘した場合の対応体制を確立しています。
- ・取締役会は、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、結果の概要を開示しています。

取締役会の構成

- ・取締役会は、取締役9名（うち社外取締役4名）で構成しています。
（構成員の氏名）
平野 聡（議長、代表取締役社長）、江藤隆志（代表取締役）、秋山治彦（取締役）、山崎貴之（取締役）、熊谷 薫（取締役）、松本和幸（社外取締役）、須藤 亮（社外取締役）、山崎直子（社外取締役）、稲葉善治（社外取締役）
- ・当社は、複数の独立社外取締役を選任し、独立社外取締役が取締役会において独立かつ客観的な立場から意見を述べることで、経営の監督体制を確保しています。
- ・取締役会は、専門知識や経験等のバックグラウンドが異なる多様な取締役で構成するとともに、取締役会の意思決定及び監督機能を効果的に発揮できる適切な員数を維持しています。

内部統制

取締役会は、適切な統制のもとで迅速な業務執行が行われるようにするため、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、コンプライアンス、財務報告の適正性の確保、リスクマネジメント等のための当社グループの体制構築と運用状況を監督しています。

- ・当社は、内部監査部門として「経営監査室」を設け、内部管理体制の適正性や有効性を検証し、重要な事項があれば取締役会等に適時に報告する体制を整備しています。
- ・当社は、「リスク・コンプライアンス基本規程」を定め、当社グループに生ずるあらゆるリスクに、その内容に応じ、適

時・適切に対応し得る危機管理体制を整備しています。

- ・当社は、取締役の競業取引及び取締役と会社の取引その他両者の利益が相反する取引について、取締役会の承認事項としています。

■ 監査役会

監査役会の役割・責務

監査役会は、株主に対する受託者責任を認識し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて企業の健全性を確保し、株主共同の利益のために行動しています。

- ・監査役会は、社外取締役及び内部監査部門と連携しています。

監査役会の構成

- ・当社は、透明性や公正性の確保の観点から、監査役会の半数以上を独立社外監査役としています。
- ・監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されています。

（構成員の氏名）

- 中村昭久（議長、常勤監査役）、笠 信之（常勤監査役）、黒柳達弥（社外監査役）、竹谷敬治（社外監査役）、鈴木 潔（社外監査役）
- ・監査役は、適切な経験・能力を有する監査役を選任しています。
- ・監査役会は、監査役会として必要な財務・会計・法務に関する知見を有するものとし、特に財務・会計に関する十分な知見を有している者を1名以上選任しています。

会計監査人及び内部監査部門との関係

監査役会、会計監査人及び内部監査部門と連携し、十分かつ適正な監査を行うことができる体制を確保しています。

- ・監査役会は、会計監査人を適切に選定し、評価するための評価基準及び選任基準を策定し、独立性と専門性について確認しています。
- ・監査役会は、会計監査人又は内部監査部門が不正を発見し適切な対応を求めた場合や、不備・問題点を指摘した場合に対応する体制を確立しています。

コーポレート・ガバナンス

■ 会計監査人

会計監査人は、当社グループの財務情報の信頼性を担保する重要な役割を担い、株主や投資家に対して責務を負います。

- ・ 会計監査人は、監査役会と連携し、適正な監査を行うことができる体制を確保しています。
- ・ 会計監査人は、独立性と専門性を確保しています。
- ・ 会計監査人は、会計監査を適正に行うために必要な監査の品質管理の基準を遵守しています。

■ 報酬諮問委員会

当社は、取締役の報酬等の取り扱いに係る客観性・透明性を確保することを目的として、取締役会から独立した報酬諮問委員会を設置しています。

- ・ 報酬諮問委員会は、独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を独立社外役員で構成しています。
(構成員の氏名)
松本和幸(委員長、独立社外取締役)、平野 聡(代表取締役社長)、黒柳達弥(独立社外監査役)
- ・ 報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役会に対して提言を行っています。

■ 内部監査部門等

当社は、内部監査部門として「経営監査室」を設け、以下のとおり内部管理体制の適切性や有効性を検証しています。経営監査室は、7名で構成しています。

- ・ 経営監査室は、当社グループにおけるコーポレートガバナンス・リスクマネジメントの向上に資することを目的とし、当社グループの内部監査に関する業務を掌り、コンプライアンス等の内部管理体制の適正性や有効性を検証し、重要な問題事項があれば、取締役会、監査役会及び代表取締役社長へ適時に報告する体制を整備しています。
- ・ 経営監査室は、監査役及び会計監査人と連携しています。
- ・ 経営監査室は、当社の内部通報に関し、リスク情報の早期発見及び迅速・適切な通報内容への対応を行っています。

■ 取締役及び監査役

取締役

取締役は、株主に対する受託者責任を認識し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、取締役としての職務を執行しています。

- ・ 取締役は、取締役会の一員として、業務執行取締役及び執行

役員による業務執行を監督しています。

- ・ 取締役は、その職務を執行するために十分な情報を収集するとともに、取締役会において説明を求め、積極的に発言し、自由闊達で建設的な議論を行っています。
- ・ 取締役は、その役割・責務を適切に果たすために積極的に情報を収集し、必要な場合には、当社の負担において外部の専門家の助言を得ています。
- ・ 取締役は、他の会社の役員等を兼任する場合は合理的な範囲に留め、当社における役割と責務を適切に果たすための時間を確保しています。
- ・ 当社は、インセンティブとして、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた中長期業績連動報酬を採用しています(社外取締役を除く)。

監査役

監査役は、株主に対する受託者責任を認識し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて企業の健全性を確保し、監査役としての職務を執行しています。

- ・ 監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び監査の分担に従い、取締役会をはじめとした当社の重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告、資料・情報の提供を受け、内部監査部門及び会計監査人との連携を図り、取締役及び執行役員等の職務執行状況を監査しています。
- ・ 監査役は、取締役会の意思決定及び内部統制システムの構築と運用状況を監査しています。
- ・ 監査役は、当社の重要な会議への出席等により監査に必要な情報を積極的に収集し、必要に応じて取締役に対して適切に意見を述べています。
- ・ 監査役は、その役割・責務を適切に果たすために積極的に情報を収集し、必要な場合には、当社の負担において外部の専門家の助言を得ています。
- ・ 監査役は、他の会社の役員等を兼任する場合は合理的な範囲に留め、当社における役割と責務を適切に果たすための時間を確保しています。

独立社外取締役及び独立社外監査役

独立社外取締役及び独立社外監査役は、執行の監督、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための助言、利益相反の監督を行うとともに、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に反映しています。

- ・ 独立社外取締役は4名、独立社外監査役は3名です。
- ・ 独立社外取締役は、当社グループの事業に関する事項及びコーポレートガバナンスについて情報を共有し、各取締役、

執行役員、監査役との意見交換を行っています。

- 当社は、金融商品取引所が定める独立性要件を満たす社外取締役及び社外監査役を選任しています。
- 独立社外取締役及び独立社外監査役は、定期的な会合の開催等により、独立した客観的な立場に基づく情報交換、認識共有に努めています。

支援体制

当社は、以下のとおり、取締役及び監査役がその役割・責務を果たすための実効的かつ十分な支援体制を整備しています。

- 取締役会で十分な議論が可能となるよう、以下のとおり取締役会を運営しています。
 - 1) 取締役会の年間スケジュールを作成し、審議事項の年間計画を立てています。
 - 2) 取締役会において十分な議論ができる適切な審議時間を設定しています。
 - 3) 取締役会の審議事項に関する資料を、十分に先立って配付しています。
 - 4) 上記に限らず、取締役が意思決定に必要な情報並びに監査役がその職務遂行に必要な情報を随時提供しています。
- 監査役の職務の補助、その他監査役の活動を支援するべく、必要に応じて補助者を選任し、監査役の求める会社情報の提供や、社内連携の調整を行っています。
- 社外取締役及び社外監査役の職務の執行に必要な情報提供を求められた場合、積極的に情報を提供しています。

- 取締役及び監査役の職務の執行に必要なと認められる予算を確保しています。

トレーニングの方針

当社は、以下のとおり、取締役及び監査役がその役割・責務を適切に果たすために必要な事業活動に関する情報、知識を提供しています。

- 取締役又は監査役が新たに就任する際は、当社グループの事業に関連する法令やコーポレートガバナンスに関する研修を実施し、就任後においても、これらの研修を継続的に実施しています。
- 上記に加えて、社外取締役又は社外監査役が新たに就任する際は、当社グループの事業・組織等に関する内容を説明し、就任後においても当社グループの事業戦略や対処すべき課題等について、必要な情報を継続的に提供しています。

現状のコーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社は、複数の独立社外取締役を選任し、経営に外部の視点を直接取り入れ、監督機能の充実に努めています。また、監査役（社外監査役含む）、監査役会及び会計監査人を設置し、これらが内部監査部門である経営監査室と連携して監査を行うことにより、経営の監視機能が十分に機能すると判断しているため、現状の体制を採用しています。

役員の報酬等

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬等は、固定報酬と業績連動報酬（短期業績連動報酬、中期業績連動報酬及びストックオプション）により構成されています。社外取締役及び監査役の報酬等は固定報酬のみとなっています。

当社は、取締役の報酬等の取扱いに係る客観性・透明性を確保することを目的として、独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を独立社外役員で構成する報酬諮問委員会を設置しています。報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役会に対して提言を行っており、取締役の報酬等に関する方針は、報酬諮問委員会の審議、提言を踏まえ、取締役会の決議に

より決定しています。

取締役の個人別の報酬等の額は、株主総会の決議により決定した取締役の報酬額の総額の範囲内で、取締役の報酬等に関する方針に基づき、報酬諮問委員会の審議、提言を踏まえ、ストックオプションに関しては、取締役会の決議により具体的な額を決定し、その他の報酬等に関しては、代表取締役社長が当社全体の業績を俯瞰していることや事前に報酬諮問委員会の審議、提言を得る手続があること等を踏まえ、取締役会が代表取締役社長（平野聡、CEO）にその具体的な額の決定を委任しており、委任を受けて代表取締役社長がその具体的な額について決定しています。また、取締役会は、報酬諮問委員会にて、事前に取締役の報酬等と取締役の報酬等に関する方針との整合を含めた多角的な検討を行っていることから、当該報酬等が報酬

コーポレート・ガバナンス

等に関する方針に沿うものであると判断しています。

当事業年度の取締役の報酬等の額の決定に係る報酬諮問委員会は2021年5月に、取締役会は2020年6月及び2021年2月(2回)にそれぞれ開催しています。

各監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により決定した監査役の報酬額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

■ 固定報酬

- ・取締役(社外取締役を除く)の固定報酬は、役位に応じて決定し毎月支給します。
- ・社外取締役の固定報酬は、役割等を考慮して決定し毎月支給します。

■ 業績連動報酬

- ・取締役(社外取締役を除く)の業績連動報酬は、当該事業年度の一定の指標を基準に算定します。業績連動報酬の基準となる指標は、取締役の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、株主との利害の一致を図るため、連結の親会社株主に帰属する当期純利益及びROE等としています。
- ・短期業績連動報酬は、当事業年度の実績に基づき、中期業績連動報酬は、中期経営計画期間の累計実績に基づき算定し、それぞれ対象期間終了後に支給します。
- ・長期的な業績向上に対する意欲や士気を一層高めるため、取締役(社外取締役を除く)に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与しています。本新株予約権の各取締役に割り当てる数は役位に応じて決定します。本新株予約権は、割当てを受けた取締役にに対し払込金額と同額の報酬請求権と本新株予約権の払込金額とを相殺することを条件に取締役会決議により発行します。本新株予約権の内容は、有価証券報告書P23-28「1株式等の状況」の「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

- ・業績連動報酬の基準となる指標の当事業年度の実績は、連結の親会社株主に帰属する当期純利益2,376百万円、ROE3.6%、第三次中期経営計画の累計実績は、連結の親会社株主に帰属する当期純利益3,311百万円、ROE2.5%(平均)です。

■ 報酬構成比率

- ・取締役(社外取締役を除く)の報酬等は、固定報酬と業績連動報酬により構成されています。業績連動報酬の報酬総額に対する割合は、取締役の業績向上に対する意欲や士気を高められるよう、業績指標に応じて、各役位の平均で、最大6割程度となるよう設計します。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の取締役の報酬額は、2018年6月27日開催の第125期定時株主総会の決議により、総額を年額800百万円以内(固定部分を400百万円以内、当該事業年度の一定の指標を基準に算定する業績連動部分を年額400百万円以内)とし、そのうち社外取締役の総額を年額100百万円以内(固定部分のみ)と定められています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名(うち社外取締役3名)です。また、2017年6月28日開催の第124期定時株主総会において、当社取締役(社外取締役を除く)に対して、ストックオプションとして新株予約権を割り当てること決議されています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名(うち社外取締役2名)です。

当社の監査役の報酬額は、2013年6月26日開催の第120期定時株主総会の決議により、年額100百万円以内と定められています。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名(うち社外監査役2名)です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	短期・中期業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	281	193	66	21	6
監査役 (社外監査役を除く)	36	36	—	—	3
社外役員	60	60	—	—	6

(注) 1. 非金銭報酬は、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額です。

2. 取締役(社外取締役を除く)の員数には、2020年6月25日開催の第127期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名が含まれています。

3. 監査役(社外監査役を除く)の員数には、2020年6月25日開催の第127期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名が含まれています。

取締役、監査役及び執行役員

取締役



代表取締役社長
CEO
平野 聡



代表取締役
専務執行役員
江藤 隆志



取締役
常務執行役員
秋山 治彦



取締役
常務執行役員
山崎 貴之



取締役
上席執行役員
熊谷 薫



取締役 (社外取締役)
松本 和幸



取締役 (社外取締役)
須藤 亮



取締役 (社外取締役)
山崎 直子



取締役 (社外取締役)
稲葉 善治

監査役

監査役
中村 昭久

監査役
笠 信之

社外監査役
黒柳 達弥

社外監査役
竹谷 敬治

社外監査役
鈴木 潔

執行役員

専務執行役員
Raymond O'Connor

常務執行役員
大上 二三雄

上席執行役員
David Alan Mudrick

上席執行役員
Ivan Di Federico

上席執行役員
渡邊 玲子

上席執行役員
伊藤 嘉邦

執行役員
荻野 滋洋

執行役員
平山 貴昭

執行役員
Eric Franken

執行役員
西澤 裕之

執行役員
Kinpui Chan

執行役員
二宮 康之

執行役員
馬場 昭文

執行役員
朝山 啓二郎

執行役員
瀧沢 英之

執行役員
木村 新

執行役員
吉田 剛

執行役員
Jamie Williamson

執行役員
Cindy Hudson

執行役員
Raymond Vallejo

社外取締役インタビュー



製造業のレジェンドが見た トプコンの未来

社外取締役
いなば 善治
稲葉 善治

ファナック代表取締役会長・
トプコン社外取締役

1948年、茨城県生まれ。1973年に東京工業大学工学部機械工学科を卒業し、いすゞ自動車を経て1983年にファナックへ入社。数値制御(NC)装置を創り上げて工作機械の精度を向上させ、今も世界で圧倒的なシェアを誇る数々の産業用ロボットの開発に携わる。2001年に同社代表取締役副社長、2003年に代表取締役社長、2016年に会長兼最高経営責任者(CEO)となり、2019年には代表取締役会長(現任)に就任。2020年に当社社外取締役へ就任、以来現職。

ファナック株式会社
工作機械用CNC装置(工作機械の自動化)の先駆者。FA革命のパイオニアで世界首位、国内外とも50%以上の高シェア企業。売上高5,513億円、営業利益1,125億円(2021年3月期)。

2020年6月、トプコンの社外取締役に「産業用ロボット開発におけるレジェンド」として世界的な名声を博する人物が就任しました。ファナック代表取締役会長も務める稲葉善治（日本工作機械工業会会長・工学博士）です。彼にトプコンのガバナンスはどう見えるのでしょうか？平野社長からのオファーを受け、トプコンの社外取締役に就任した理由も含め話を聞きました。

トプコンは世界のあり方を変えていく

私は今、トプコンで果たすべき様々な役割を思い、胸を躍らせています。

例えばファナックが得意とする工作機械の分野では、顧客企業から工場のラインを止めないことを強く求められました。機械はその宿命として必ず壊れるもの。だからこそ、壊れる前に管理者へ知らせ、壊れてもすぐ修理できる体制を整えることが大切でした。私はファナックで、自動車メーカーなど大量生産のラインを持つ顧客企業と長くお付き合いしてきたため、今後、トプコン製品を使うお客様が何を求めるか

を予想し、これをコーポレートガバナンスに取り入れるための助言ができると思っています。

さらには、トプコンの将来像を描く上でも役に立てると思っています。例えば平野社長をはじめとするトプコンの経営陣は、日本国内だけを見ず、世界の動きを意識しながら意思決定をしています。「世界がどう動くか」を見定めるためには、様々な情勢に通じた人間が集まり、活発なディスカッションを行うことが大切なのです。トプコンの取締役会は、社外を含めすべての取締役が、自由に、活発に発言して建設

的な議論が繰り広げられています。ファナックの取締役会もオープンな雰囲気を実施できていますが、トプコンはさらに開かれていると感じるほどです。私もその輪に入り、様々な意見を述べていきたいと思っています。

今まで取締役会に参加して分かったことは、トプコンが非常に「熱い」企業であるということです。まず、平野社長をはじめとする経営陣が熱い。それはコーポレートガバナンスにも現れています。トプコンは海外も含め様々なベンチャー企業をアグレッシブに買収し、その文化を尊重しつつトプコンとのシナジーをつくるのが得意な企業だと思います。支配的になるのではなく、信頼関係を築き、共に同じ未来を夢見ていく——それは熱いリーダーシップと、適切なガバナンスがなければできないことです。また、建設機械、農業機械、医療機

器の様々なメーカーと提携し、絆をつくり、最新技術を社会実装しています。これも、時に理想を語り、共感し合う強い繋がりがなければ実現できないことです。

しかも、経営陣の熱さが現場の社員の胸にも火を灯しています。例えばレンズの研磨です。トプコンといえば自動化、機械化が注目されていますが、基盤事業として高いグローバルシェアを築いている測量機や眼科用医療機器の分野では高いレベルの光学技術が不可欠であり、これら光学機器に使われるレンズは最高の職人技で作られています。眼底カメラのレンズもその一つで、サブミクロン単位で正確に磨かなければ、正確な画像は得られず、この精度の加工技術には製造スタッフの熱い情熱が込められています。

技術の進化は相似形を描く

私が社外取締役に就任したのは、ファナックとトプコン、その歴史が重なるからです。ファナックが創り上げた数値制御（NC）装置や産業用ロボットにより、世界中の様々な工場が自動化されてきたことは、皆さんご存じのことと思います。同様に今後、トプコンが事業を展開する世界中の農業、建築・土木工事、医療の現場が急激にIT化、自動化されていくのです。

基本的な技術や思想が同じなのです。様々な工作機械は“いかに入力し、出力するか”によって成立しています。部品を作る場合なら、まずCADで設計図を作って工作機械に読み込ませ、加工すべき素材の寸法を計測します。これが“入力”。その後、機械がプログラムされたとおりに素材を精密に削っていきます。これが“出力”。トプコンが医・食・住の分野で実現していることも同様です。建設分野では、設計図を建機に読み込ませ、GNSSや精密なセンサーを使って地面の形状を把握し、同時に建機がどこにあるかを測定すれば、設計図どおりに自動で施工していきます。工作機械は、数値制御が可能になるまで、人間が汎用の旋盤などを使って目分量で素材を削り込み、ノギスで寸法をチェックしながら作っていました。これが今は、機械が寸法を精密に計測しながら削り込み、できあがった部品をロボットが取り外していきます。建設だ

けでなく、農業も同じです。トプコンの制御技術と既存のトラクターの技術の融合により、稲を植え、種を撒き、肥料をやる、といった作業が全て自動化されていきます。

人間の歴史は、同時に道具の歴史でもあると思います。鉄製の鋤（すき）や鍬（くわ）が農業の生産性を飛躍的に高め、人口が増え、食料の生産以外の仕事に携わる人間が増え、世界各国に様々な文化が花開きました。同様に、世界の工場に数値制御と産業用ロボットが普及することにより、世界に電化製品や自動車などが普及しました。そして技術史上、技術の進化は似たような経緯を辿るのです。私は平野社長から社外取締役への就任を依頼される前から、次は農業と土木・建築分野が自動化・省力化され、品質も向上していくと確信を持っていました。だからこそ、平野社長からの依頼を大変興味深く感じたのです。

トプコンは、株主の方にも信頼していただける企業です。そして、ファナック同様にトプコンも、今後、医・食・住の分野を大きく進化させるリーディングカンパニーになっていくと思います。

財務ハイライト

株式会社トプコン及び連結子会社

	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
損益状況				
売上高	98,834	97,345	116,685	128,569
ポジショニング・カンパニー	34,241	37,824	48,959	58,672
スマートインフラ事業	28,221	29,839	34,621	33,909
アイケア事業	32,598	31,073	38,736	41,240
その他	13,579	9,262	6,625	6,558
消去	(9,806)	(10,653)	(12,258)	(11,812)
海外売上高	73,949	72,711	89,187	97,568
営業利益	2,080	5,214	11,730	16,041
経常利益	467	3,471	11,300	14,880
親会社株主に帰属する当期純利益	(3,686)	511	5,963	8,670
設備投資額	3,443	3,297	3,692	5,070
減価償却費	3,115	3,384	3,803	3,732
のれん償却額	1,660	1,618	1,782	1,833
研究開発費	8,707	8,221	9,184	10,677
フリーキャッシュ・フロー	(3,575)	1,862	4,599	7,951

財政状態				
自己資本	32,667	48,474	53,598	63,460
総資産	120,777	129,503	135,818	143,181
有利子負債	58,882	50,629	47,733	44,014

1株当たり情報				
当期純利益 (EPS)	(39.80)	5.48	55.21	80.27
純資産 (BPS)	352.71	448.77	496.22	587.52

経営指標				
売上総利益率 (%)	38.6	44.0	47.7	51.5
売上高営業利益率 (%)	2.1	5.4	10.1	12.5
売上高当期純利益率 (%)	(3.7)	0.5	5.1	6.7
売上高研究開発費比率 (%)	8.8	8.4	7.9	8.3
海外売上高比率 (%)	74.8	74.7	76.4	75.9
総資産利益率 (ROA) (%)	(3.0)	0.4	4.4	6.1
自己資本利益率 (ROE) (%)	(10.6)	1.3	11.7	14.8
株価収益率 (PER) (倍)	—	156.3	30.7	36.7
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	1.6	1.9	3.4	5.0
自己資本比率 (%)	27.0	37.4	39.5	44.3
総資産回転率 (回)	0.80	0.78	0.88	0.92
D/Eレシオ (%)	180.3	104.4	89.1	69.3
連結配当性向 (%)	—	109.4	18.1	19.9

注：表中の()はマイナス数値を示しております。

単位:百万円

2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
130,735	128,387	145,558	148,688	138,916	137,247
61,977	60,602	74,945	77,722	73,989	71,416
32,989	33,091	36,626	36,744	33,398	33,982
43,834	43,148	46,515	47,713	44,758	44,251
4,997	3,708	2,493	1,698	1,319	1,165
(13,063)	(12,163)	(15,023)	(15,190)	(14,549)	(13,568)
102,794	98,937	114,847	115,299	108,878	106,041
8,803	9,551	12,073	13,596	5,381	6,593
7,366	7,622	10,674	11,497	2,895	5,587
4,197	4,395	6,028	6,548	935	2,376
5,203	4,438	5,138	6,234	8,399	4,206
4,715	4,660	5,408	5,983	6,757	7,416
2,546	2,451	2,651	2,145	1,999	1,858
11,329	10,411	12,964	14,014	15,979	14,916
(23,121)	13,238	5,488	7,844	1,137	10,213

58,311	59,716	65,173	69,037	63,100	69,351
166,542	158,280	160,747	160,288	161,721	168,210
70,442	58,640	53,286	48,554	57,372	52,987

単位:円

38.97	41.46	56.87	61.76	8.87	22.59
550.04	563.30	614.78	651.11	600.03	659.31

50.2	51.1	51.5	52.8	52.3	49.5
6.7	7.4	8.3	9.1	3.9	4.8
3.2	3.4	4.1	4.4	0.7	1.7
8.7	8.1	8.9	9.4	11.5	10.9
78.6	77.1	78.9	77.5	78.4	77.3
2.7	2.7	3.8	4.1	0.6	1.4
6.9	7.4	9.7	9.8	1.4	3.6
38.1	48.0	36.5	21.1	90.4	59.4
2.7	3.5	3.4	2.0	1.3	2.0
35.0	37.7	40.5	43.1	39.0	41.2
0.84	0.79	0.91	0.93	0.86	0.82
120.8	98.1	81.8	70.3	90.9	76.4
61.6	38.6	35.2	38.9	270.7	44.3

財務レビュー

市場環境

2021年3月期における経済環境は、前期末からの新型コロナウイルスの影響を受け、一部地域ではロックダウンが行われる等、世界的に経済活動の停滞が見られましたが、期後半にかけ、地域によって状況が異なるものの製造業を中心に回復が見られ始めています。一方で新型コロナウイルス感染の状況や米中対立への懸念等、不安材料も多く、依然として世界経済の先行きは不透明です。

このような経済環境にあって当社グループは、『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』を経営理念に掲げ、持続的な企業価値向上の実現に取り組んできました。2020年3月期第4四半期から始まった新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、2021年3月期は、世界各地で当社事業活動への制約を被りました。2021年3月期第2四半期以降は、当社事業のエッセンシャルビジネスとしての底堅い需要と経済復興を背景に急速に回復してきましたが、世界的にコロナ禍は未だ収束を見ずに行動制限が続いており、依然として先行きの予測を許さない経営環境が続いていると言えます。

当社の事業領域である「医・食・住」、すなわち、眼科医療、IT農業、ICT自動化施工・インフラ整備等の事業領域は、いずれもインフラとして社会的に確固たるニーズと解決されるべき社会的課題が存在する事業領域であり、今般のコロナ禍においてもそのエッセンシャルビジネスとしての強みがあらためて確認されたことから、現在進めております第三次中期経営計画は、時間軸への影響は不可避も、「医・食・住の成長市場において社会的課題を解決し事業を拡大する」と定義した中期経営計画の経営ビジョンと成長シナリオは不変です。

今般、コロナ禍による中期経営計画の進捗の遅延を鑑み、第三次中期経営計画の期間を1年間延長して2023年3月期までとして、今回のコロナ禍においてもその強みが再確認された経営ビジョンに従った取り組みを鋭意継続していきます。

具体的には、当社の各事業分野において、「医(Healthcare)」では、世界的な高齢化に伴う眼疾患の増加に対処すべく、当社

のフルオートスクリーニング機を活用したスクリーニングビジネスの拡大に努め、疾患の早期発見と医療効率の向上を目指します。「食(Agriculture)」では、世界的な人口増加に伴う食糧不足に対処すべく、当社のIT農業機器や光学センサー技術を活用した「農業の工場化」の推進に努め、農業の生産性及び品質の向上を目指します。「住(Infrastructure)」では、世界的なインフラ需要増に伴う技術者不足に対処すべく、当社のICT自動化施工技術や3次元計測技術を活用した「建設工事の工場化」の推進に努め、建設現場における生産性向上と人手不足解消を目指します。

さらに、今般のコロナ影響により、「医(Healthcare)」の領域では、ソーシャルディスタンス対応のためのリモート検眼など当社ソリューションが完全に合致している新しいニーズも顕在化し、「食(Agriculture)」と「住(Infrastructure)」の領域でも、エッセンシャルビジネスとしての強みに加え、経済復興需要の追い風も吹き始めており、各事業領域とも継続的な需要と事業成長を見込んでいます。

連結業績

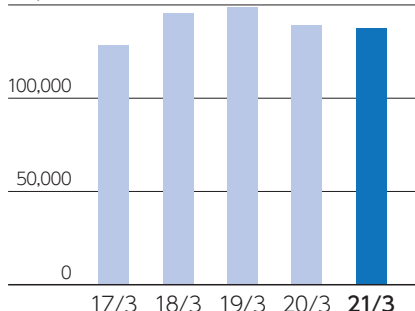
2021年3月期の売上高は、137,247百万円(前期比1.2%減)となりました。世界各国の経済活動再開に伴い、第1四半期前半をボトムに売上高は回復基調にあり、エッセンシャルビジネスとして力強い回復が年度末まで継続しました。利益面では、経費・研究開発費等の固定費削減及び売上高回復により、営業利益は6,593百万円(前期比22.5%増)となりました。経常利益は5,587百万円(前期比93.0%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,376百万円(前期比154.0%増)となりました。

セグメント情報

ポジショニング・カンパニーは第1四半期に欧米を中心にロックダウンの影響を受けましたが、エッセンシャルビジネスとしての底堅い需要を背景に堅調に売上が増加しました。

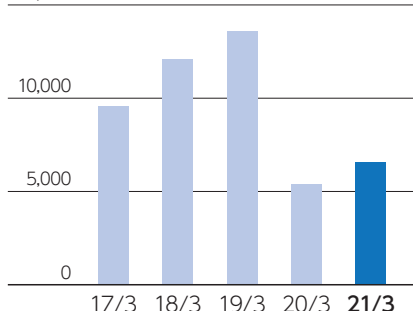
売上高

(百万円)



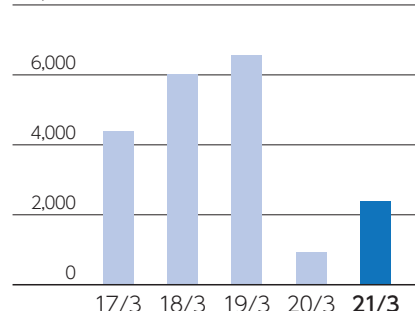
営業利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



建設分野では、米国住宅建設市場の急回復によりレーザー製品の売上が伸び、ICT自動化施工も回復傾向にあり、IT農業ではアフターマーケットの売上が伸びました。その結果、売上高は71,416百万円となり、前期と比べ3.5%の減少となりました。営業利益は販管費削減等により6,064百万円となり、前期と比べ33.6%の増加と大幅に改善しました。

スマートインフラ事業は第1四半期に新型コロナウイルスの影響がありましたが、エッセンシャルビジネスとしての底堅い需要を背景に売上が増加しました。国内においては、i-Construction適用工事拡大等の堅確な需要や、政府補助金効果によるIT農業製品の売上増加があり、新型コロナウイルスの影響は限定的でした。一方で、アジアの一部やインド・中東では新型コロナウイルス感染拡大長期化で売上が減少しました。その結果、売上高は33,982百万円となり、前期と比べ1.7%の増加となりました。利益面では、売上高の増加及び販管費の削減を続けた一方、前年度末の在庫消化のための一時的な稼働率の低下の影響等があり、4,972百万円となり、前期並みとなりました。

アイケア事業では、新型コロナウイルスによるロックダウンの影響で需要が急激に低下しましたが、2020年4月をボトムに回復基調となりました。ソーシャルディスタンスに対応したりリモート検眼機器の旺盛な需要、中国での市場回復と販売網再編効果等により、第3四半期以降は急速に回復しました。その結果、売上高は44,251百万円となり、前期と比べ1.1%の減少となりました。営業利益は固定費削減に取り組んだものの、売上高減少等の影響により122百万円となり、前期と比べ10.5%の減少となりました。

■ 財政状態

■ 総資産

2021年3月期末の資産は、前期末に比べ6,489百万円増加し、168,210百万円となりました。

流動資産

主に、「たな卸資産」の減少等があったものの、「現金及び預金」や「売上債権」の増加等により、前期末に比べ3,413百万円

増加し、101,942百万円となりました。

固定資産

主に、「無形固定資産」の減少等があったものの、「有形固定資産」や「投資有価証券」の増加等により、前期末に比べ3,075百万円増加し、66,268百万円となりました。

■ 負債

2021年3月期末の負債は、前期末に比べ460百万円増加し、97,522百万円となりました。

流動負債

主に、「短期借入金」及び「1年内償還予定の社債」の減少等により、前期末に比べ19,304百万円減少し、49,062百万円となりました。

固定負債

主に、「社債」の増加等により、前期末に比べ19,764百万円増加し、48,460百万円となりました。

■ 純資産

2021年3月期末の純資産合計は、「利益剰余金」や「為替換算調整勘定」の増加等により、前期末に比べ6,028百万円増加し、70,687百万円となりました。

■ キャッシュ・フロー

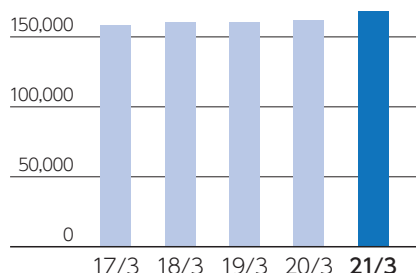
2021年3月期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の増加、固定資産取得、投資有価証券の取得や短期借入金の返済等による「資金」の減少等があったものの、たな卸資産の減少や社債の発行等による「資金」の増加により、前期末に比べ、4,662百万円増加し、20,446百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

2021年3月期における営業活動による「資金」の増加は、19,439百万円(前期は7,944百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加等による「資金」の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の増加やたな卸資産の減少等による「資金」の増加によるものです。

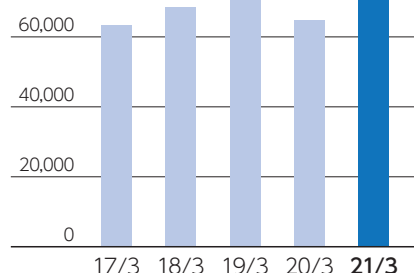
総資産

(百万円)
200,000



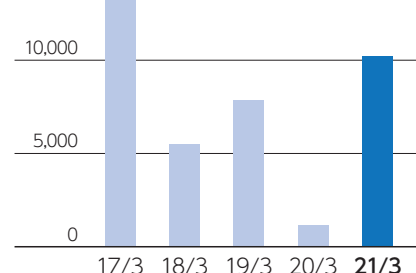
純資産

(百万円)
80,000



フリーキャッシュ・フロー

(百万円)
15,000



※ i-Constructionは、国土交通省国土技術政策総合研究所の登録商標です。

財務レビュー

投資活動によるキャッシュ・フロー

2021年3月期における投資活動による「資金」の減少は、9,226百万円(前期は6,806百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得、無形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等による「資金」の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2021年3月期における財務活動による「資金」の減少は、6,195百万円(前期は1,995百万円の増加)となりました。これは主に、社債の発行による「資金」の増加はあったものの、短期借入金及び長期借入金の返済、社債の償還や配当金の支払い等による「資金」の減少によるものです。

■ 設備投資

2021年3月期において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、4,206百万円です。

各事業セグメント別の設備投資の総額は、スマートインフラ事業で972百万円、ポジショニング・カンパニーで1,546百万円、アイケア事業で1,599百万円であり、その主なものは、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新を目的とした投資です。

■ 配当政策

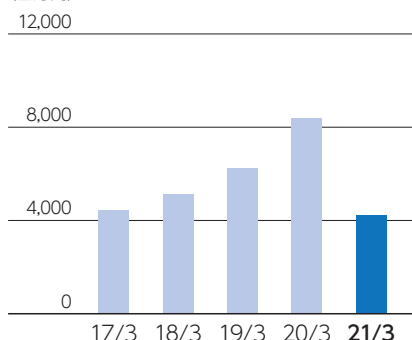
当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に連結業績の伸長に対応して、安定的な配当を継続することを、利益配分に関する基本方針としています。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本としています。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めています。

2021年3月期の剰余金の配当につきましては、中間配当につきましては新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、当初計画通り無配(前期中間配当1株当たり14円)といたしました。期末配当につきましては、当初計画では1株当たり5円

設備投資額

(百万円)



を予定していましたが、計画を上回る利益を計上することができたことから、株主の皆様への利益還元を行うという基本方針に鑑み、1株当たり10円(前期期末配当10円)とし、年間10円(前期配当24円)の配当とさせていただきます。

内部留保資金の使途については、研究開発投資や設備投資等、将来の積極的な事業展開に有効に活用していきます。

■ 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

■ 製品需要に関する経済状況について

当社グループは、主たる事業として、スマートインフラ事業、ポジショニング・カンパニー、アイケア事業の3つの事業を展開しています。製品に対する需要においては、それぞれの事業セグメントの属する市場動向(土木建設市場、農業市場、眼科・眼鏡市場等)の影響を受けるため、その市場に大きな変動があるような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外売上高比率が高く、日本国内のほか、アメリカ、欧州、アジア、中国等、世界に向けて販売していることから、各地域の経済状況は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 海外への事業展開について

当社グループは、製品の輸出及び海外における現地生産等、広く海外活動を展開しています。このため、海外での政治や経済情勢の悪化や、貿易・外貨規制、法令・税制の改革、治安悪化、紛争テロ、戦争、災害等の発生は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 競合(価格/非価格競争)の激化について

当社グループは、各事業において、同種の製品を供給する他社との競合が存在しています。競争優位に立てるよう、新製品の逸早い市場の投入や、新技術の開発、コスト削減等を推進していますが、新製品開発の遅延や新技術開発の長期化、原材料価格の高騰等が発生した場合には成長性や収益性を低下させ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 金利・為替等の金融市場の状況変化について

当社グループは、連結売上高に占める海外売上高比が高く、為替相場変動リスクに晒されているため、実需の範囲内での先物為替予約により適切な為替ヘッジを行っています。急

激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入金については、金利変動のリスクに晒されており、金融市場の状況の変化により金利が著しく上昇した場合には、支払金利の増加により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 資金調達について

当社グループは、必要な資金の調達は金融機関からの借入、社債の発行等により行っています。今後、金融市場の悪化や当社経営成績等により、借入の継続及び新規借入を行うことができない可能性があります。また、格付機関による当社グループの信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加する可能性があります。これらの事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 新規事業戦略について

当社グループでは、将来の成長のために新規事業への取り組みを随時検討していますが、新規事業は不確定要素が多く、計画通り達成できなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 企業買収等について

当社グループでは、事業の特性に応じて最適な事業形態を取れる体制の構築に努めており、事業拡大のため企業買収等を実施することがあります。しかしながら、市場環境や競争環境の著しい変化により、買収した事業が計画通りに進展しない場合や、効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 固定資産について

当社グループでは、有形固定資産や企業買収等によって取得したのれん等の無形固定資産を保有しています。これらの固定資産について、収益性の低下や時価の下落等に伴い資産価値が低下した場合は、減損損失の発生や売却時での売却損の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 資材等調達について

当社グループにおける生産活動において、一部特殊な材料を使用する場合、外注先が限られているものや外注先の切替が困難なものがあります。これらについて供給遅延等が生じた場合には購入費用が増加したり、生産の遅延等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 品質問題について

当社グループでは、製品の特性に応じて最適な品質が確保できるよう、全力をあげて品質管理に取り組んでいますが、予期せぬ事情によりリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無とはいえず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 知的所有権について

当社グループは、研究開発活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるかあるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社の認識の範囲外で第三者から知的所有権に関する侵害訴訟を提訴される可能性があります。知的所有権を巡っての係争が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 法的規制について

当社グループの生産する製品のうちアイケア事業の一部製品は、医療用具として日本国の薬機法のほか、関係各国の医療用具に関する法的規制を受けており、これらの規制が変更された場合や、事業活動に必要な各国の許認可を適時に取得することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 自然災害、事故等について

当社グループが事業展開している地域において、予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合には、人的、物的損害や事業活動の停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 新型コロナウイルス感染拡大に伴うリスクについて

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2021年3月期に入っても世界各国で営業活動や出荷業務に制約を受け、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼしましたが、2021年3月期の後半にかけて、地域によって状況が異なるものの製造業を中心に回復が見られ始めており、今後も同様の状況が続くものと想定しています。当社グループは、企業としての持続可能性強化及び収束後の事業成長を見据え、事業資金・運転資金の確保のための資金調達力増強を行う等の対応を行っています。しかしながら、収束までに長期を要することとなった場合は、需要低迷や物流・資材調達・製造面、また会計上の見積りへの悪影響等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 季節的変動について

当社グループの業績は、第4四半期に偏重する傾向があります。

トプコングループ一覧

2021年7月31日現在

清算中、休眠中は除く

日本	都道府県名
株式会社トプコン	東京
株式会社トプコン山形	山形
株式会社トプコンオプトネクス	福島
株式会社トプコンメディカルジャパン	東京
株式会社トプコン・エシローラジャパン	東京
株式会社トプコンポジショニングアジア	東京
株式会社トプコンソキアポジショニングジャパン	東京
株式会社トプコンテクノハウス	東京
株式会社トプコンジーエス	東京

アメリカ	国名
Topcon America Corporation	アメリカ
Topcon Medical Systems, Inc.	アメリカ
Topcon Healthcare Solutions, Inc.	アメリカ
Topcon Positioning Systems, Inc.	アメリカ
ClearEdge3D, Inc.	アメリカ
Topcon Solutions, Inc.	アメリカ
iVolve Americas Inc.	アメリカ
Digital Construction Works, Inc.	アメリカ
Topcon Advanced Biomedical Imaging Laboratory	アメリカ
Topcon Advanced Product Innovation Center	アメリカ
Topcon Canada Inc.	カナダ
Topcon Agriculture Canada, Inc.	カナダ

APAC(アジア・オセアニア)	国名
Topcon Singapore Holdings Pte. Ltd.	シンガポール
Topcon Singapore Medical Pte. Ltd.	シンガポール
Topcon Healthcare Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.	シンガポール
Topcon Singapore Positioning Pte. Ltd.	シンガポール
Topcon Instruments (Thailand) Co., Ltd.	タイ
Topcon Positioning Asia(Thailand) Co., Ltd.	タイ
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Topcon Positioning Asia(Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア
Sokkia Korea Co., Ltd.	韓国
Mehra Eyetech Pvt. Ltd.	インド
Topcon Sokkia India Pvt. Ltd.	インド
PT. Weeo Solutions Frontier	インドネシア
Topcon (Beijing) Medical Technology Co., Ltd.	中国
NORAC Trading (Shanghai) Inc.	中国
Shanghai Topcon-Sokkia Technology & Trading Co., Ltd.	中国
Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	中国
Topcon Optical (H.K.) Ltd.	香港
Topcon Healthcare Solutions Australia Pty Ltd.	オーストラリア
TPS Australia Holdings Pty Ltd.	オーストラリア
Topcon Precision Agriculture Pty Ltd.	オーストラリア
Topcon Positioning Systems (Australia) Pty Ltd.	オーストラリア
iVolve Holdings Pty. Ltd.	オーストラリア
iVolve Pty. Ltd.	オーストラリア
iVolve Technologies Pty. Ltd.	オーストラリア

EMEA(ヨーロッパ、中東、アフリカ)	国名
Topcon Europe B.V.	オランダ
Topcon Europe Medical B.V.	オランダ
Topcon Europe Positioning B.V.	オランダ
Topcon Deutschland Medical G.m.b.H.	ドイツ
Topcon Deutschland Positioning G.m.b.H.	ドイツ
Topcon Electronics GmbH & Co. KG	ドイツ
Topcon France Medical S.A.S.	フランス
Topcon Positioning France S.A.S.	フランス
Topcon (Great Britain) Medical Ltd.	イギリス
Topcon Positioning (Great Britain) Ltd.	イギリス
Topcon Technology Ltd.	イギリス
Topcon Espana, S.A.	スペイン
Topcon Precision Ag Europe S.L.	スペイン
Topcon Positioning Spain, S.L.U.	スペイン
Topcon Positioning Canarias, S.L.U.	スペイン
Mirage Technologies S.L.U.	スペイン
Topcon Scandinavia A.B.	スウェーデン
Topcon Healthcare Solutions EMEA Oy	フィンランド
Topcon Technology Finland Oy	フィンランド
Topcon Agriculture S.p.A.	イタリア
Topcon Positioning Italy s.r.l.	イタリア
GEOPRO s.r.l.	イタリア
Tierra S.p.A.	イタリア
TOPFLOOR S.r.l.	イタリア
VISIA Imaging S.r.l.	イタリア
Topcon Positioning Portugal, L.D.A	ポルトガル
Topcon Positioning Belgium BV BA	ベルギー
Topcon Polska Sp Zo.o.	ポーランド
Topcon Positioning Systems, LLC.	ロシア
Topcon Positioning Middle East and Africa FZE	UAE
Topcon Precision Agriculture Africa (Pty) Ltd.	南アフリカ

会社概要／株式情報

会社概要

2021年3月31日現在

商号	株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
本社	〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号
設立	1932年9月1日
資本金	16,697百万円
事業内容	ポジショニング (精密GNSS、マシンコントロールシステム、 精密農業) スマートインフラ (測量機器、3次元計測) アイケア (眼科用検査・診断・治療機器、眼科用ネット ワークシステム、眼鏡店向け機器)
トプコングループ	連結子会社 67社 関連会社 10社
社員数	連結 4,955名 単独 654名
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式総数	108,156,842株 (自己株式2,969,391株を含む)
株主数	16,029名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	7732
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
定時株主総会	毎年6月

大株主

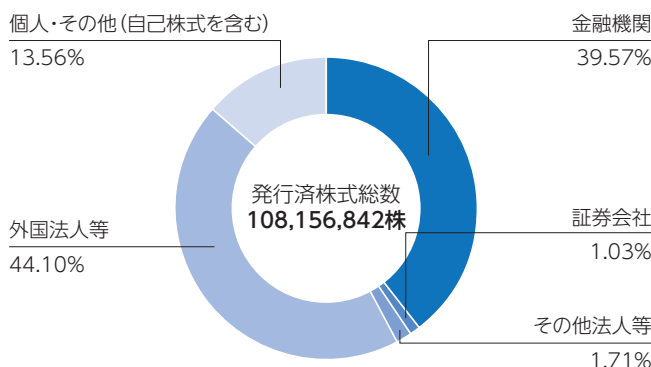
2021年3月31日現在

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,447,900	9.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,614,600	9.14
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381593	4,694,300	4.46
第一生命保険株式会社	4,038,000	3.83
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	3,365,800	3.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	3,039,717	2.88
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	2,644,000	2.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	2,597,500	2.46
TAIYO FUND, L.P.	2,543,100	2.41
THE CHASE MANHATTAN BANK 385013	2,364,000	2.24

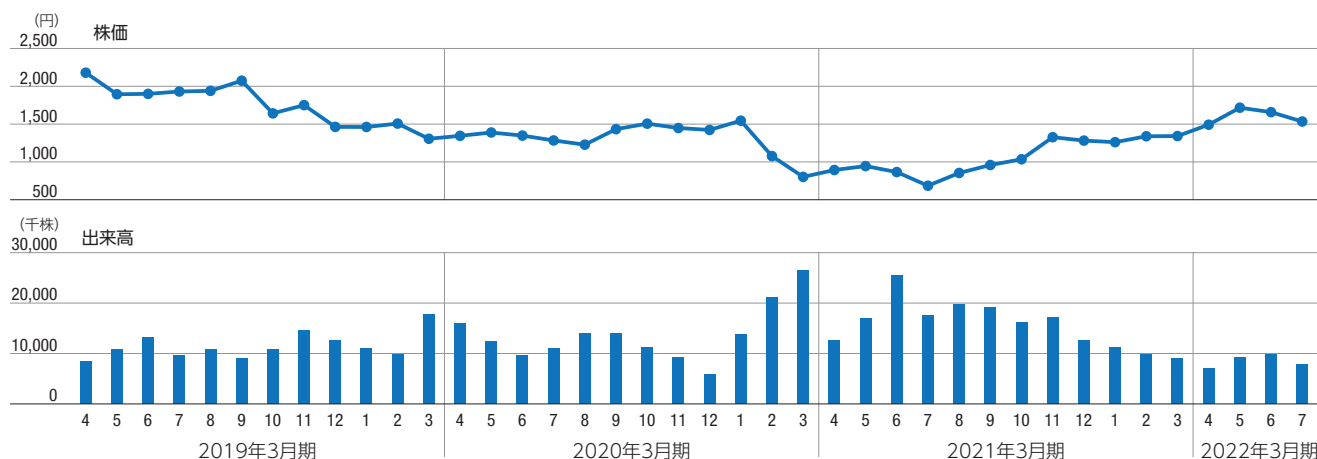
※持株比率は、自己株式2,969,391株を除いて算出しております。

所有者別株式分布状況(持株比率)

2021年3月31日現在



株価・出来高の推移



株式会社トプコン

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号

広報・IR室

TEL : 03-3558-2532 FAX : 03-3558-0705

ホームページ : <https://www.topcon.co.jp>